平成30年度

二本松市一般会計・特別会計（「企業会計」を除く）歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書

二本松市監査委員

写

元　監　第１８号
令和元年８月７日

二本松市長　三保　恵一　様

二本松市監査委員　　二階堂　公治

二本松市監査委員　　平塚　與志一

平成３０年度二本松市一般会計及び特別会計決算審査意見について
（提出）

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された平成３０年度二本松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 2
第３　審査の方法 …… 2
第４　審査の結果 …… 2
第５　審査の概要 …… 2
１　各会計決算の総括 …… 3
２　一般会計 …… 6
３　特別会計 …… 21
(1)国民健康保険特別会計 …… 21
(2)後期高齢者医療特別会計 …… 22
(3)介護保険特別会計 …… 23
(4)土地取得特別会計 …… 25
(5)公設地方卸売市場特別会計 …… 25
(6)佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計 …… 26
(7)岩代簡易水道事業特別会計 …… 27
(8)東和簡易水道事業特別会計 …… 27
(9)安達下水道事業特別会計 …… 28
(10)岩代下水道事業特別会計 …… 29
(11)茂原財産区特別会計 …… 30
(12)田沢財産区特別会計 …… 30
(13)石平財産区特別会計 …… 31
(14)針道財産区特別会計 …… 32
４　財産に関する調書 …… 33
５　基金の運用状況に関する調書 …… 44
第６　む　す　び …… 46

決算審査資料

別表１　各会計別歳入歳出決算総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
別表２　各会計款別歳入一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
別表３　各会計款別歳入年度別比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
別表４　一般会計財源別比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
別表５　各会計款別歳出一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
別表６　各会計款別歳出年度別比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
別表７　一般会計性質別歳出決算比較表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
別表８　会計別節別歳出集計表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

凡　　例

１　文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
　したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
２　比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
３　構成比（％）は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
４　各表中の符号等の用法は次のとおり。
　「0」、「0．0」――――― 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
　「△」 ――――――――― 減数又は負数
　「－」 ――――――――― 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
　「皆増」 ――――――――― 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
　「皆減」 ――――――――― 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成３０年度二本松市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

第１　審査の対象

１　会計別決算審査

(1) 平成３０年度二本松市一般会計歳入歳出決算
(2)　同　二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(3)　同　二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(4)　同　二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算
(5)　同　二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算
(6)　同　二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
(7)　同　二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算
(8)　同　二本松市岩代簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
(9)　同　二本松市東和簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
(10)　同　二本松市安達下水道事業特別会計歳入歳出決算
(11)　同　二本松市岩代下水道事業特別会計歳入歳出決算
(12)　同　二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算
(13)　同　二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
(14)　同　二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算
(15)　同　二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算

２　実質収支に関する調書

３　財産に関する調書

(1) 公有財産
(2) 物　　品
(3) 債　　権
(4) 基　　金

４　基金の運用状況に関する調書

(1) 平成３０年度土地開発基金
(2)　同　銘柄牛確立対策事業基金
(3)　同　肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
(4)　同　優良めん羊導入事業基金
(5)　同　国民健康保険高額医療費貸付基金

第２　審査の期間

令和元年６月２８日から令和元年８月７日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された平成３０年度決算に係る一般会計及び特別会計(「企業会計」を除く。以下同じ。)歳入歳出決算書、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書の内容を照合確認しながら、関係部課長等の説明を求め、計数の正確性並びに予算執行の合法性について、例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方自治法関係規定に基づいて作成され、計数的に誤りがないものと認められ、各会計の決算内容及び予算の執行状況についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数も誤りがないものと認められ、その運用は適正であることを認めた。

第５　審査の概要

１　各会計決算の総括　‥‥‥‥‥‥‥‥ 別紙のとおり
２　一般会計　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 同
３　特別会計　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 同
４　財産に関する調書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 同
５　基金の運用状況に関する調書　‥‥‥‥‥ 同

1　各会計決算の総括

平成３０年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位　円）

会計別		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		39,642,526,263	32,892,201,284	31,232,398,063	1,659,803,221
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	5,977,854,000	5,956,260,736	5,806,458,018	149,802,718
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	112,672,000	99,736,513	99,251,249	485,264
	後期高齢者医療	631,005,000	617,347,403	615,348,534	1,998,869
	介護保険（保険事業勘定）	6,134,783,280	6,158,422,787	5,853,665,524	304,757,263
	介護保険（介護サービス事業勘定）	18,286,000	18,561,812	18,136,755	425,057
	土地取得	290,635,000	235,555,758	235,555,758	0
	公設地方卸売市場	9,319,000	9,533,126	5,730,911	3,802,215
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	9,855,000	9,617,000	9,617,000	0
	岩代簡易水道事業	109,556,000	102,026,245	101,907,546	118,699
	東和簡易水道事業	389,836,000	366,500,818	358,651,916	7,848,902
	安達下水道事業	249,355,000	246,427,032	246,427,032	0
	岩代下水道事業	82,829,000	79,365,424	79,341,126	24,298
	茂原財産区	1,471,000	1,384,143	1,110,065	274,078
	田沢財産区	265,000	276,966	206,044	70,922
	石平財産区	2,173,000	2,184,671	2,010,549	174,122
	針道財産区	231,000	236,518	83,149	153,369
	小計	14,020,125,280	13,903,436,952	13,433,501,176	469,935,776
合計		53,662,651,543	46,795,638,236	44,665,899,239	2,129,738,997

実質収支の状況

（単位　円）

会計別		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計		1,659,803,221	282,998,364	1,376,804,857
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	149,802,718	0	149,802,718
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	485,264	0	485,264
	後期高齢者医療	1,998,869	0	1,998,869
	介護保険（保険事業勘定）	304,757,263	0	304,757,263
	介護保険（介護サービス事業勘定）	425,057	0	425,057
	土地取得	0	0	0
	公設地方卸売市場	3,802,215	0	3,802,215
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	0	0	0
	岩代簡易水道事業	118,699	0	118,699
	東和簡易水道事業	7,848,902	7,794,000	54,902
	安達下水道事業	0	0	0
	岩代下水道事業	24,298	0	24,298
	茂原財産区	274,078	0	274,078
	田沢財産区	70,922	0	70,922
	石平財産区	174,122	0	174,122
	針道財産区	153,369	0	153,369
	小計	469,935,776	7,794,000	462,141,776
合計		2,129,738,997	290,792,364	1,838,946,633

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 46,795,638,236 円、歳出 44,665,899,239 円で、歳入歳出差引残額 2,129,738,997 円である。

一般会計の翌年度への繰越財源の内訳は、継続費逓次繰越額 5,738,720 円、繰越明許費繰越額 275,270,047 円、事故繰越し繰越額 1,989,597 円で、実質収支額は 1,376,804,857 円である。

特別会計の翌年度への繰越財源は、東和簡易水道事業の繰越明許費繰越額 7,794,000 円で、実質収支額は 462,141,776 円である。

財政状況分析比率等(普通会計)

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.44
経 常 収 支 比 率	92.8%	92.2%	90.8%
実 質 公 債 費 比 率	10.2%	10.9%	11.6%

〔財政力指数〕

歳入の自主性・自立性を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去３箇年の平均値で、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.44 で、前年度より増減はなかった。

〔経常収支比率〕

一般財源ベースでの経常的な歳出の経常的な歳入に対する割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が弾力性を失いつつあるといえる。

本年度の経常収支比率は 92.8％で、前年度より 0.6 ポイント上回っている。

〔実質公債費比率〕

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいになるのかを示す指標。３箇年平均値を用いる。

18％未満が適正な基準とされており、18％を超えると地方債発行に際して許可が必要となり、25％を超えると一部の起債発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は 10.2％で、前年度より 0.7 ポイント下回っている。

なお、各会計別歳入歳出決算状況等は、次のとおりである。

２　一　般　会　計

平成３０年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	予算現額	決算額	執行率(%)
歳　　入	39,642,526,263	32,892,201,284	83.0
歳　　出	39,642,526,263	31,232,398,063	78.8

一般会計決算年度比較

（単位　円）

区分／年度	歳　入			歳　出			差引残額
	決算額	指数	前年度対比(%)	決算額	指数	前年度対比(%)	
30年度	32,892,201,284	71.7	76.6	31,232,398,063	71.6	75.4	1,659,803,221
29年度	42,930,834,665	93.5	91.2	41,443,526,234	95.0	92.3	1,487,308,431
28年度	47,050,103,614	102.5	93.3	44,907,792,023	103.0	94.6	2,142,311,591
27年度	50,435,940,951	109.9	109.9	47,474,895,518	108.8	108.8	2,961,045,433
26年度	45,905,818,625	－	－	43,616,181,745	－	－	2,289,636,880

（注）　指数は平成２６年度を基準とする。

(1) 歳入執行状況

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		39,642,526,263	33,737,707,031	32,892,201,284	44,065,725	801,440,022	83.0	97.5
29年度　B		53,185,325,210	43,757,567,053	42,930,834,665	35,430,562	791,301,826	80.7	98.1
比較	(A－B) C	△ 13,542,798,947	△ 10,019,860,022	△ 10,038,633,381	8,635,163	10,138,196		
	C/B×100%	△ 25.5	△ 22.9	△ 23.4	24.4	1.3		

歳入予算の執行状況は、予算現額 39,642,526,263 円に対し、調定額 33,737,707,031 円、収入済額 32,892,201,284 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 83.0%、調定額に対する収入済額の割合は 97.5%である。

不納欠損額は 44,065,725 円であり、前年度と比較すると 8,635,163 円(24.4%)増加し、内訳は市税、使用料及び手数料、財産収入である。

収入未済額は801,440,022円であり、前年度と比較すると10,138,196円(1.3%)増加し、内訳は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款　　市　　税

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		6,292,553,000	7,143,319,379	6,397,422,270	29,198,640	716,698,469	101.7	89.6
29年度　B		6,196,907,000	6,986,096,744	6,248,226,830	33,462,042	704,407,872	100.8	89.4
比較	(A－B) C	95,646,000	157,222,635	149,195,440	△ 4,263,402	12,290,597		
	C/B×100%	1.5	2.3	2.4	△ 12.7	1.7		

収入済額は 6,397,422,270 円であり、前年度と比較すると 149,195,440 円(2.4%)増加している。

これは、市民税 33,400,271 円(1.2%)、固定資産税 116,092,201 円(3.9%)、軽自動車税 3,878,589 円(2.0%) 、入湯税 1,272,184 円(4.2%)が増加し、市たばこ税 5,447,805 円(1.5%)が減少したことによるものである。

不納欠損額は 29,198,640 円であり、内訳は市民税 479 件 6,214,990 円、固定資産税 1,126 件 21,981,193 円、軽自動車税 215 件 1,002,457 円である。前年度と比較すると 4,263,402 円(12.7%)減少している。

収入未済額は 716,698,469 円で、内訳は市民税 8,272 件 139,815,439 円、固定資産税 14,632 件 558,619,872 円、軽自動車税 2,958 件 17,759,033 円、市たばこ税 1 件 91,425 円、入湯税 12 件 412,700 円である。前年度と比較すると 12,290,597 円(1.7%)増加している。

第 2 款　　地　方　譲　与　税

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		431,001,000	441,024,000	441,024,000	0	0	102.3	100.0
29年度　B		429,001,000	440,693,000	440,693,000	0	0	102.7	100.0
比較	(A－B) C	2,000,000	331,000	331,000	0	0		
	C/B×100%	0.5	0.1	0.1	－	－		

収入済額は 441,024,000 円であり、前年度と比較すると 331,000 円(0.1%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税 411,000 円(0.3%)が減少し、自動車重量譲与税 742,000 円(0.2%)が増加したものである。

第 3 款　　利　子　割　交　付　金

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		7,000,000	8,320,000	8,320,000	0	0	118.9	100.0
29年度　B		6,000,000	9,162,000	9,162,000	0	0	152.7	100.0
比較	(A－B) C	1,000,000	△ 842,000	△ 842,000	0	0		
	C/B×100%	16.7	△ 9.2	△ 9.2	－	－		

収入済額は 8,320,000 円であり、前年度と比較すると 842,000 円(9.2%)減少している。

第 4 款　　配　当　割　交　付　金

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		15,000,000	14,891,000	14,891,000	0	0	99.3	100.0
29年度　B		12,000,000	19,575,000	19,575,000	0	0	163.1	100.0
比較	(A－B) C	3,000,000	△ 4,684,000	△ 4,684,000	0	0		
	C/B×100%	25.0	△ 23.9	△ 23.9	－	－		

収入済額は 14,891,000 円であり、前年度と比較すると 4,684,000 円(23.9%)減少している。

第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		1,000,000	11,674,000	11,674,000	0	0	1,167.4	100.0
29年度　B		1,000,000	18,505,000	18,505,000	0	0	1,850.5	100.0
比較	(A－B) C	0	△ 6,831,000	△ 6,831,000	0	0		
	C/B×100%	0.0	△ 36.9	△ 36.9	－	－		

収入済額は 11,674,000 円であり、前年度と比較すると 6,831,000 円(36.9%)減少している。

第 6 款　　地 方 消 費 税 交 付 金

（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		987,000,000	1,066,669,000	1,066,669,000	0	0	108.1	100.0
29年度 B		976,000,000	1,011,648,000	1,011,648,000	0	0	103.7	100.0
比較	(A－B) C	11,000,000	55,021,000	55,021,000	0	0		
	C/B×100%	1.1	5.4	5.4	－	－		

収入済額は 1,066,669,000 円であり、前年度と比較すると 55,021,000 円(5.4%)増加している。

第 7 款　　ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		6,000,000	7,035,350	7,035,350	0	0	117.3	100.0
29年度 B		5,000,000	7,245,875	7,245,875	0	0	144.9	100.0
比較	(A－B) C	1,000,000	△ 210,525	△ 210,525	0	0		
	C/B×100%	20.0	△ 2.9	△ 2.9	－	－		

収入済額は 7,035,350 円であり、前年度と比較すると 210,525 円(2.9%)減少している。

第 8 款　　自 動 車 取 得 税 交 付 金

（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		84,000,000	98,328,000	98,328,000	0	0	117.1	100.0
29年度 B		74,000,000	104,838,000	104,838,000	0	0	141.7	100.0
比較	(A－B) C	10,000,000	△ 6,510,000	△ 6,510,000	0	0		
	C/B×100%	13.5	△ 6.2	△ 6.2	－	－		

収入済額は 98,328,000 円であり、前年度と比較すると 6,510,000 円(6.2%)減少している。

第 9 款　　地 方 特 例 交 付 金

（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		26,565,000	26,565,000	26,565,000	0	0	100.0	100.0
29年度 B		20,000,000	19,969,000	19,969,000	0	0	99.8	100.0
比較	(A－B) C	6,565,000	6,596,000	6,596,000	0	0		
	C/B×100%	32.8	33.0	33.0	－	－		

収入済額は 26,565,000 円であり、前年度と比較すると6,596,000 円(33.0%)増加している。

第 10 款　　地　方　交　付　税

（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		9,198,358,000	9,032,658,000	9,032,658,000	0	0	98.2	100.0
29年度 B		9,336,205,000	9,418,578,000	9,418,578,000	0	0	100.9	100.0
比較	(A－B) C	△ 137,847,000	△ 385,920,000	△ 385,920,000	0	0		
	C/B×100%	△ 1.5	△ 4.1	△ 4.1	－	－		

収入済額は 9,032,658,000 円であり、前年度と比較すると 385,920,000 円(4.1%)減少している。

第 11 款　　交通安全対策特別交付金

（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		9,000,000	6,958,000	6,958,000	0	0	77.3	100.0
29年度 B		10,000,000	8,097,000	8,097,000	0	0	81.0	100.0
比較	(A－B) C	△ 1,000,000	△ 1,139,000	△ 1,139,000	0	0		
	C/B×100%	△ 10.0	△ 14.1	△ 14.1	－	－		

収入済額は 6,958,000 円であり、前年度と比較すると 1,139,000 円(14.1%)減少している。

第 12 款　　分 担 金 及 び 負 担 金

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		171,385,000	173,337,651	167,425,426	0	5,912,225	97.7	96.6
29年度　B		174,224,000	176,723,936	171,957,815	0	4,766,121	98.7	97.3
比較	(A－B)　C	△ 2,839,000	△ 3,386,285	△ 4,532,389	0	1,146,104		
	C/B×100%	△ 1.6	△ 1.9	△ 2.6	－	24.0		

収入済額は 167,425,426 円であり、内訳は、分担金 3,388,000 円、負担金 164,037,426 円である。前年度と比較すると 4,532,389 円(2.6%)減少している。

収入未済額は5,912,225円であり、内訳は民生費負担金の社会福祉費負担金115,014円、児童福祉費負担金 101,850 円、教育費負担金の学校給食費負担金 5,695,361 円である。前年度と比較すると 1,146,104 円(24.0%)増加している。

第 13 款　　使 用 料 及 び 手 数 料

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		389,026,000	408,493,227	370,812,873	4,012,600	33,667,754	95.3	90.8
29年度　B		393,656,000	410,814,531	382,005,531	639,000	28,170,000	97.0	93.0
比較	(A－B)　C	△ 4,630,000	△ 2,321,304	△ 11,192,658	3,373,600	5,497,754		
	C/B×100%	△ 1.2	△ 0.6	△ 2.9	527.9	19.5		

収入済額は 370,812,873 円であり、内訳は使用料 334,182,533 円、手数料 36,630,340 円である。前年度と比較すると 11,192,658 円(2.9%)減少している。

不納欠損額は 4,012,600 円であり、内訳は民生使用料の保育所保育料 35,670 円、土木使用料の住宅使用料 3,926,130 円、教育使用料の幼稚園保育料 50,800 円である。前年度と比較すると、3,373,600 円(527.9%)増加している。

収入未済額は 33,667,754 円であり、内訳は民生使用料の保育所保育料 4,208,740 円、認定こども園保育料 1,082,890 円、土木使用料の住宅使用料 28,041,424 円、教育使用料の幼稚園保育料 334,700 円である。前年度と比較すると、5,497,754 円(19.5%)増加している。

第 14 款　　国　庫　支　出　金

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		3,885,494,000	3,029,370,858	3,029,370,858	0	0	78.0	100.0
29年度　B		3,906,461,000	3,321,161,779	3,321,161,779	0	0	85.0	100.0
比較	(A－B)　C	△ 20,967,000	△ 291,790,921	△ 291,790,921	0	0		
	C/B×100%	△ 0.5	△ 8.8	△ 8.8	－	－		

収入済額は 3,029,370,858 円であり、内訳は国庫負担金 2,045,343,004 円、国庫補助金 971,161,476 円、国庫委託金 12,866,378 円である。前年度と比較すると 291,790,921 円(8.8%)減少している。

第 15 款　　県　　支　　出　　金

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		9,973,402,480	5,469,151,053	5,469,151,053	0	0	54.8	100.0
29年度　B		23,660,773,384	14,862,889,063	14,862,889,063	0	0	62.8	100.0
比較	(A－B)　C	△ 13,687,370,904	△ 9,393,738,010	△ 9,393,738,010	0	0		
	C/B×100%	△ 57.8	△ 63.2	△ 63.2	－	－		

収入済額は 5,469,151,053 円であり、内訳は県負担金 830,190,035 円、県補助金 4,491,077,229 円、県委託金 147,883,789 円となっている。前年度と比較すると 9,393,738,010 円(63.2%)減少している。

第 16 款　　財　　産　　収　　入

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		79,252,000	78,611,531	67,715,036	10,854,485	42,010	85.4	86.1
29年度　B		81,735,000	78,786,207	67,846,414	0	10,939,793	83.0	86.1
比較	(A－B)　C	△ 2,483,000	△ 174,676	△ 131,378	10,854,485	△ 10,897,783		
	C/B×100%	△ 3.0	△ 0.2	△ 0.2	皆増	△ 99.6		

収入済額は 67,715,036 円であり、内訳は財産運用収入 47,827,261 円、財産売払収入 19,887,775 円である。前年度と比較すると 131,378 円(0.2%)減少している。

不納欠損額は 10,854,485 円であり、内訳は財産貸付収入の建物貸付収入 10,854,485 円

である。前年度と比較すると 10,854,485 円(皆増)している。

収入未済額は 42,010 円であり、内訳は財産貸付収入の土地貸付収入 42,010 円である。前年度と比較すると 10,897,783 円(99.6%)減少している。

第 17 款　　寄　　附　　金

(単位　円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		30,600,000	34,862,750	34,862,750	0	0	113.9	100.0
29年度　B		14,093,000	46,564,530	46,564,530	0	0	330.4	100.0
比較	(A−B)　C	16,507,000	△ 11,701,780	△ 11,701,780	0	0		
	C/B×100%	117.1	△ 25.1	△ 25.1	−	−		

収入済額は 34,862,750 円であり、内訳は総務費寄附金 32,462,750 円、民生費寄附金 200,000 円、教育費寄附金 2,200,000 円である。前年度と比較すると 11,701,780 円(25.1%)減少している。

第 18 款　　繰　　入　　金

(単位　円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		1,644,067,000	1,340,451,376	1,340,451,376	0	0	81.5	100.0
29年度　B		1,170,959,000	812,123,745	812,123,745	0	0	69.4	100.0
比較	(A−B)　C	473,108,000	528,327,631	528,327,631	0	0		
	C/B×100%	40.4	65.1	65.1	−	−		

収入済額は 1,340,451,376 円であり、内訳は特別会計繰入金 22,853,878 円、基金繰入金 1,317,597,498 円である。前年度と比較すると 528,327,631 円(65.1%)増加している。

第 19 款　　繰　　越　　金

(単位　円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		1,487,308,783	1,487,308,431	1,487,308,431	0	0	100.0	100.0
29年度　B		2,142,311,826	2,142,311,591	2,142,311,591	0	0	100.0	100.0
比較	(A−B)　C	△ 655,003,043	△ 655,003,160	△ 655,003,160	0	0		
	C/B×100%	△ 30.6	△ 30.6	△ 30.6	−	−		

収入済額は 1,487,308,431 円であり、前年度と比較すると 655,003,160 円(30.6%)減少している。

第 20 款　　諸　　収　　入

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		1,126,152,000	1,022,216,425	977,096,861	0	45,119,564	86.8	95.6
29年度　B		1,137,919,000	1,054,004,052	1,009,656,492	1,329,520	43,018,040	88.7	95.8
比較	(A－B)　C	△ 11,767,000	△ 31,787,627	△ 32,559,631	△ 1,329,520	2,101,524		
	C/B×100%	△ 1.0	△ 3.0	△ 3.2	皆減	4.9		

収入済額は 977,096,861 円であり、内訳は延滞金加算金及び過料 13,843,176 円、市預金利子 114,791 円、貸付金元利収入 755,061,697 円、雑入 208,077,197 円である。前年度と比較すると 32,559,631 円(3.2%)減少している。

不納欠損額は 0 円であり、前年度と比較すると、1,329,520 円(皆減)減少している。

収入未済額は45,119,564円であり、内訳は貸付金元利収入2,751,404円、雑入42,368,160円である。前年度と比較すると 2,101,524 円(4.9%)増加している。

第 21 款　　市　　債

(単位　円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		3,798,362,000	2,836,462,000	2,836,462,000	0	0	74.7	100.0
29年度　B		3,437,080,000	2,807,780,000	2,807,780,000	0	0	81.7	100.0
比較	(A－B)　C	361,282,000	28,682,000	28,682,000	0	0		
	C/B×100%	10.5	1.0	1.0	－	－		

収入済額は 2,836,462,000 円であり、内訳は総務債 77,600,000 円、衛生債 106,700,000 円、農林水産業債 55,000,000 円、商工債 11,700,000 円、土木債 903,900,000 円、消防債 566,300,000 円、教育債 229,500,000 円、民生債 6,600,000 円、臨時財政対策債 834,262,000 円、災害復旧事業債 44,900,000 円である。

前年度と比較すると 28,682,000 円(1.0%)増加しており、総務債、衛生債、商工債、教育債、民生債、臨時財政対策債が減少し、農林水産業債、土木債、消防債、災害復旧事業債が増加したものである。

(2) 歳出執行状況

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		39,642,526,263	31,232,398,063	3,789,180,152	4,620,948,048	78.8
29年度 B		53,185,325,210	41,443,526,234	3,860,373,263	7,881,425,713	77.9
比較	(A－B) C	△ 13,542,798,947	△ 10,211,128,171	△ 71,193,111	△ 3,260,477,665	
	C/B×100%	△ 25.5	△ 24.6	△ 1.8	△ 41.4	

歳出予算の執行状況は、予算現額39,642,526,263円に対し、支出済額は31,232,398,063円であり、前年度と比較すると10,211,128,171円(24.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は 78.8%で、前年度より 0.9 ポイント上回り、不用額は4,620,948,048円である。

また、翌年度繰越額は、3,789,180,152円である。内訳は、継続費64,346,720円、繰越明許費3,721,243,835円、事故繰越し3,589,597円である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款　　議　　会　　費

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		249,256,000	243,536,586	0	5,719,414	97.7
29年度 B		258,325,000	255,558,631	0	2,766,369	98.9
比較	(A－B) C	△ 9,069,000	△ 12,022,045	0	2,953,045	
	C/B×100%	△ 3.5	△ 4.7	-	106.7	

支出済額は243,536,586円であり、前年度と比較すると12,022,045円(4.7%)減少している。

支出額は、議会費243,536,586円であり、執行率は97.7%、不用額は5,719,414円である。

第 2 款　　総　　務　　費

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		4,003,779,087	3,644,881,662	43,818,000	315,079,425	91.0
29年度 B		4,552,533,951	4,260,539,786	108,833,040	183,161,125	93.6
比較	(A－B) C	△ 548,754,864	△ 615,658,124	△ 65,015,040	131,918,300	
	C/B×100%	△ 12.1	△ 14.5	△ 59.7	72.0	

支出済額は3,644,881,662円であり、前年度と比較すると615,658,124円(14.5%)減少している。

支出額は、総務管理費 3,131,862,804 円、徴税費 247,072,032 円、戸籍住民基本台帳費 145,424,630 円、選挙費 91,389,084 円、統計調査費 12,888,910 円、監査委員費 16,244,202 円であり、執行率 91.0%、不用額は 315,079,425 円である。

なお、翌年度繰越額は 43,818,000 円であり、繰越明許費 42,018,000 円、事故繰越し 1,800,000 円である。

第 3 款　　民　　生　　費

（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		8,077,849,988	7,583,139,841	149,462,000	345,248,147	93.9
29年度 B		8,633,511,297	8,324,280,846	4,623,480	304,606,971	96.4
比較	(A－B) C	△ 555,661,309	△ 741,141,005	144,838,520	40,641,176	
	C/B×100%	△ 6.4	△ 8.9	3,132.7	13.3	

支出済額は 7,583,139,841 円であり、前年度と比較すると 741,141,005 円(8.9%)減少している。

支出額は、社会福祉費 3,915,759,033 円、児童福祉費 2,970,907,203 円、生活保護費 681,209,419 円、災害救助費 15,264,186 円であり、執行率 93.9%、不用額は 345,248,147 円である。

なお、翌年度繰越額は、149,462,000 円であり、内訳は、継続費 2,927,000 円、繰越明許費 146,535,000 円である。

第 4 款　　衛　　生　　費

（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		10,127,123,275	5,783,479,254	2,390,220,000	1,953,424,021	57.1
29年度 B		18,725,143,528	10,871,930,370	2,615,707,440	5,237,505,718	58.1
比較	(A－B) C	△ 8,598,020,253	△ 5,088,451,116	△ 225,487,440	△ 3,284,081,697	
	C/B×100%	△ 45.9	△ 46.8	△ 8.6	△ 62.7	

支出済額は 5,783,479,254 円であり、前年度と比較すると 5,088,451,116 円(46.8%)減少している。

支出額は、保健衛生費 4,783,903,569 円、清掃費 999,575,685 円であり、執行率 57.1%、不用額は 1,953,424,021 円である。

なお、翌年度繰越額は 2,390,220,000 円であり、内訳は繰越明許費 2,390,140,000 円、事故繰越し 80,000 円である。

第 5 款　　労　　働　　費

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		8,191,000	7,740,418	0	450,582	94.5
29年度 B		8,546,000	8,286,777	0	259,223	97.0
比較	(A－B) C	△ 355,000	△ 546,359	0	191,359	
	C/B×100%	△ 4.2	△ 6.6	－	73.8	

支出済額は 7,740,418 円であり、前年度と比較すると 546,359 円(6.6%)減少している。

支出額は、労働諸費 7,740,418 円であり、執行率 94.5%、不用額は 450,582 円である。

第 6 款　　農　林　水　産　業　費

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		1,972,580,665	1,429,939,117	142,691,360	399,950,188	72.5
29年度 B		3,880,742,617	3,407,954,713	121,486,840	351,301,064	87.8
比較	(A－B) C	△ 1,908,161,952	△ 1,978,015,596	21,204,520	48,649,124	
	C/B×100%	△ 49.2	△ 58.0	17.5	13.8	

支出済額は 1,429,939,117 円であり、前年度と比較すると 1,978,015,596 円(58.0%)減少している。

支出額は、農業費 1,245,954,377 円、林業費 183,984,740 円であり、執行率 72.5%、不用額は 399,950,188 円である。

なお、翌年度繰越額は 142,691,360 円であり、内訳は繰越明許費 142,691,360 円である。

第 7 款　　商　　工　　費

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		1,604,717,360	1,369,188,283	5,078,000	230,451,077	85.3
29年度 B		2,505,073,000	2,048,527,484	39,934,360	416,611,156	81.8
比較	(A－B) C	△ 900,355,640	△ 679,339,201	△ 34,856,360	△ 186,160,079	
	C/B×100%	△ 35.9	△ 33.2	△ 87.3	△ 44.7	

支出済額は 1,369,188,283 円であり、前年度と比較すると 679,339,201 円(33.2%)減少している。

支出額は、商工費 1,369,188,283 円であり、執行率 85.3%、不用額は 230,451,077 円である。

なお、翌年度繰越額は 5,078,000 円であり、内訳は繰越明許費 5,078,000 円である。

第 8 款　　土　　木　　費

（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		4,845,091,327	3,552,222,107	776,649,072	516,220,148	73.3
29年度　B		3,991,312,548	3,190,270,973	593,521,183	207,520,392	79.9
比較	(A－B) C	853,778,779	361,951,134	183,127,889	308,699,756	
	C/B×100%	21.4	11.3	30.9	148.8	

支出済額は 3,552,222,107 円であり、前年度と比較すると 361,951,134 円(11.3%)増加している。

支出額は、土木管理費 225,811,362 円、道路橋梁費 1,640,244,291 円、河川費 11,197,742 円、都市計画費 1,220,767,436 円、住宅費 454,201,276 円であり、執行率 73.3%、不用額は 516,220,148 円である。

なお、翌年度繰越額は 776,649,072 円であり、内訳は継続費 60,522,000 円、繰越明許費 714,417,475 円、事故繰越し 1,709,597 円である。

第 9 款　　消　　防　　費

（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		1,585,659,520	1,545,823,925	0	39,835,595	97.5
29年度　B		1,384,209,000	1,310,620,002	38,085,520	35,503,478	94.7
比較	(A－B) C	201,450,520	235,203,923	△ 38,085,520	4,332,117	
	C/B×100%	14.6	17.9	皆減	12.2	

支出済額は 1,545,823,925 円であり、前年度と比較すると 235,203,923 円（17.9%）増加している。

支出額は、消防費 1,545,823,925 円であり、執行率 97.5%、不用額は 39,835,595 円である。

第 10 款　　教　　育　　費

（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		3,404,455,640	2,829,450,388	281,261,720	293,743,532	83.1
29年度　B		3,336,544,822	3,045,463,282	94,018,920	197,062,620	91.3
比較	(A－B) C	67,910,818	△ 216,012,894	187,242,800	96,680,912	
	C/B×100%	2.0	△ 7.1	199.2	49.1	

支出済額は 2,829,450,388 円であり、前年度と比較すると 216,012,894 円(7.1%)減少している。

支出額は、教育総務費 231,744,815 円、小学校費 571,251,697 円、中学校費 474,934,548 円、幼稚園費 207,822,653 円、社会教育費 488,583,860 円、保健体育費 855,112,815 円であり、執行率 83.1%、不用額は 293,743,532 円である。

なお、翌年度繰越額は 281,261,720 円であり、内訳は継続費 897,720 円、繰越明許費 280,364,000 円である。

第 11 款　　災　害　復　旧　費

(単位 円)

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		294,681,480	151,285,749	0	143,395,731	51.3
29年度 B		2,631,834,020	1,692,345,204	244,162,480	695,326,336	64.3
比較	(A－B) C	△ 2,337,152,540	△ 1,541,059,455	△ 244,162,480	△ 551,930,605	
	C/B×100%	△ 88.8	△ 91.1	皆減	△ 79.4	

支出済額は 151,285,749 円であり、前年度と比較すると 1,541,059,455 円(91.1%)減少している。

支出額は、土木施設災害復旧費 128,718,909 円、総務管理施設災害復旧費 2,945,160 円、農林水産施設災害復旧費 17,221,680 円、文教施設災害復旧費 2,400,000 円であり、執行率 51.3%、不用額は 143,395,731 円である。

第 12 款　　公　　債　　費

(単位 円)

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		3,112,549,000	3,091,710,733	0	20,838,267	99.3
29年度 B		3,029,377,000	3,027,748,166	0	1,628,834	99.9
比較	(A－B) C	83,172,000	63,962,567	0	19,209,433	
	C/B×100%	2.7	2.1	－	1,179.3	

支出済額は 3,091,710,733 円であり、前年度と比較すると 63,962,567 円(2.1%)増加している。

支出額は、元金 2,923,206,199 円、利子 168,504,534 円であり、執行率 99.3%、不用額は 20,838,267 円である。

第 13 款　　諸　　支　　出　　金

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		1,000	0	0	1,000	0.0
29年度 B		1,000	0	0	1,000	0.0
比較	(A－B) C	0	0	0	0	
	C/B×100%	0.0	－	－	0.0	

支出済額は 0 円である。

第 14 款　　予　　備　　費

（単位 円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度 A		356,590,921	－	－	356,590,921	－
29年度 B		248,171,427	－	－	248,171,427	－
比較	(A－B) C	108,419,494	－	－	108,419,494	
	C/B×100%	43.7	－	－	43.7	

予備費の充当は 41 件で、金額は 23,712,079 円である。

3　特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

①　国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳　入　　(単位　円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		5,977,854,000	6,473,904,489	5,956,260,736	26,873,727	490,770,026	99.6	92.0
29年度　B		7,144,474,000	7,842,646,812	7,287,084,561	34,641,037	520,921,214	102.0	92.9
比較	(A－B) C	△ 1,166,620,000	△ 1,368,742,323	△ 1,330,823,825	△ 7,767,310	△ 30,151,188		
	C/B×100%	△ 16.3	△ 17.5	△ 18.3	△ 22.4	△ 5.8		

歳　出　　(単位　円)

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		5,977,854,000	5,806,458,018	0	171,395,982	97.1
29年度　B		7,144,474,000	6,828,834,234	0	315,639,766	95.6
比較	(A－B)　C	△ 1,166,620,000	△ 1,022,376,216	0	△ 144,243,784	
	C/B×100%	△ 16.3	△ 15.0	－	△ 45.7	

歳入歳出決算差引残額は 149,802,718 円である。

歳入決算額は 5,956,260,736 円であり、内訳は国民健康保険税 1,179,682,939 円、国庫支出金 3,804,000 円、県支出金 3,843,063,326 円、財産収入 310,068 円、繰入金 450,445,866 円、繰越金 458,250,327 円、諸収入 20,704,210 円である。前年度と比較すると 1,330,823,825 円(18.3%)減少している。

不納欠損額は 26,873,727 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)1,769 件 26,873,727 円である。前年度と比較すると 7,767,310 円(22.4%)減少している。

収入未済額は 490,770,026 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)22,656 件 490,770,026 円である。前年度と比較すると 30,151,188 円(5.8%)減少している。

国民健康保険税の徴収率は 69.5%で、前年度の 70.3%と比較すると 0.8 ポイント下回っている。

歳出決算額は 5,806,458,018 円であり、内訳は総務費 107,538,110 円、保険給付費 3,676,894,264 円、国民健康保険事業費納付金 1,547,297,134 円、保健事業費 71,743,743 円、基金積立金 291,314,068 円、諸支出金 111,670,699 円である。前年度と比較すると 1,022,376,216 円(15.0%)減少している。執行率は 97.1%、不用額は 171,395,982 円である。

② 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳　入　　(単位 円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		112,672,000	99,736,513	99,736,513	0	0	88.5	100.0
29年度 B		114,268,000	105,524,704	105,524,704	0	0	92.3	100.0
比較	(A－B) C	△ 1,596,000	△ 5,788,191	△ 5,788,191	0	0		
	C/B×100%	△ 1.4	△ 5.5	△ 5.5	－	－		

歳　出　　(単位 円)

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度 A		112,672,000	99,251,249	0	13,420,751	88.1
29年度 B		114,268,000	105,098,270	0	9,169,730	92.0
比較	(A－B) C	△ 1,596,000	△ 5,847,021	0	4,251,021	
	C/B×100%	△ 1.4	△ 5.6	－	46.4	

歳入歳出決算差引残額は 485,264 円である。

歳入決算額は 99,736,513 円であり、内訳は診療収入 64,611,381 円、使用料及び手数料 278,468 円、繰入金 34,241,000 円、繰越金 426,434 円、諸収入 179,230 円である。前年度と比較すると 5,788,191 円(5.5%)減少している。

歳出決算額は 99,251,249 円であり、内訳は総務費 62,989,498 円、医業費 36,261,751 円である。前年度と比較すると 5,847,021 円(5.6%)減少している。執行率は 88.1%、不用額は 13,420,751 円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳　入　　(単位 円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		631,005,000	620,483,053	617,347,403	217,450	2,918,200	97.8	99.5
29年度 B		601,540,000	601,035,551	597,934,601	227,600	2,873,350	99.4	99.5
比較	(A－B) C	29,465,000	19,447,502	19,412,802	△ 10,150	44,850		
	C/B×100%	4.9	3.2	3.2	△ 4.5	1.6		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		631,005,000	615,348,534	0	15,656,466	97.5
29年度　B		601,540,000	596,808,112	0	4,731,888	99.2
比較	(A－B)　C	29,465,000	18,540,422	0	10,924,578	
	C/B×100%	4.9	3.1	－	230.9	

歳入歳出決算差引残額は 1,998,869 円である。

歳入決算額は 617,347,403 円であり、内訳は後期高齢者医療保険料 428,512,300 円、繰入金 173,718,690 円、諸収入 13,989,924 円、繰越金 1,126,489 円である。前年度と比較すると 19,412,802 円(3.2%)増加している。

不納欠損額は 217,450 円であり、内訳は普通徴収保険料 39 件 217,450 円である。前年度と比較すると 10,150 円(4.5%)減少している。

収入未済額は 2,918,200 円であり、内訳は普通徴収保険料 241 件 2,918,200 円である。前年度と比較すると 44,850 円(1.6%)増加している。

歳出決算額は 615,348,534 円であり、内訳は総務費 13,332,182 円、後期高齢者医療広域連合納付金 581,908,882 円、保健事業費 19,335,570 円、諸支出金 771,900 円である。

前年度と比較すると 18,540,422 円(3.1%)増加している。執行率は 97.5%、不用額は 15,656,466 円である。

(3) 介護保険特別会計

①　介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		6,134,783,280	6,183,315,659	6,158,422,787	7,332,400	17,560,472	100.4	99.6
29年度　B		6,006,722,000	5,878,006,163	5,852,060,943	5,297,150	20,648,070	97.4	99.6
比較	(A－B) C	128,061,280	305,309,496	306,361,844	2,035,250	△ 3,087,598		
	C/B×100%	2.1	5.2	5.2	38.4	△ 15.0		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		6,134,783,280	5,853,665,524	0	281,117,756	95.4
29年度　B		6,006,722,000	5,615,557,941	1,772,280	389,391,779	93.5
比較	(A－B)　C	128,061,280	238,107,583	△ 1,772,280	△ 108,274,023	
	C/B×100%	2.1	4.2	皆減	△ 27.8	

歳入歳出決算差引残額は 304,757,263 円である。

歳入決算額は 6,158,422,787 円で、内訳は保険料 1,325,323,676 円、分担金及び負担金 4,917,880 円、国庫支出金 1,392,995,561 円、支払基金交付金 1,460,340,304 円、県支出金 879,977,391 円、財産収入 85,548 円、繰入金 852,664,473 円、繰越金 236,503,002 円、諸収入 5,614,952 円である。前年度と比較すると 306,361,844 円(5.2%)増加している。

不納欠損額は 7,332,400 円であり、内訳は介護保険料 936 件 7,332,400 円である。前年度と比較すると 2,035,250 円(38.4%)増加している。

収入未済額は 17,560,472 円であり、内訳は介護保険料 2,019 件 17,534,464 円、諸収入 7 件 26,008 円である。前年度と比較すると 3,087,598 円(15.0%)減少している。

介護保険料の徴収率は 98.2%で、前年度の 97.7%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。

歳出決算額は 5,853,665,524 円であり、内訳は総務費 155,845,585 円、保険給付費 5,333,139,401 円、地域支援事業費 189,979,419 円、基金積立金 41,128,548 円、諸支出金 133,572,571 円である。前年度と比較すると 238,107,583 円(4.2%)増加している。執行率は 95.4%、不用額は 281,117,756 円である。

② 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		18,286,000	18,561,812	18,561,812	0	0	101.5	100.0
29年度　B		24,809,000	26,149,501	26,149,501	0	0	105.4	100.0
比較	(A－B) C	△ 6,523,000	△ 7,587,689	△ 7,587,689	0	0		
	C/B×100%	△ 26.3	△ 29.0	△ 29.0	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		18,286,000	18,136,755	0	149,245	99.2
29年度　B		24,809,000	7,864,589	0	16,944,411	31.7
比較	(A－B)　C	△ 6,523,000	10,272,166	0	△ 16,795,166	
	C/B×100%	△ 26.3	130.6	－	△ 99.1	

歳入歳出決算差引残額は 425,057 円である。

歳入決算額は 18,561,812 円であり、内訳はサービス収入 276,900 円、繰越金 18,284,912 円である。前年度と比較すると 7,587,689 円（29.0%）減少している。

歳出決算額は 18,136,755 円で、内訳は総務費 18,136,755 円である。前年度と比較すると 10,272,166 円(130.6%)増加している。執行率は 99.2%、不用額は 149,245 円である。

(4) 土地取得特別会計

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		290,635,000	235,555,758	235,555,758	0	0	81.0	100.0
29年度　B		148,016,000	71,083,186	71,083,186	0	0	48.0	100.0
比較	(A－B) C	142,619,000	164,472,572	164,472,572	0	0		
	C/B×100%	96.4	231.4	231.4	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		290,635,000	235,555,758	0	55,079,242	81.0
29年度　B		148,016,000	71,083,186	0	76,932,814	48.0
比較	(A－B)　C	142,619,000	164,472,572	0	△ 21,853,572	
	C/B×100%	96.4	231.4	－	△ 28.4	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 235,555,758 円であり、内訳は財産収入 230,370,543 円、繰入金 5,185,215 円である。前年度と比較すると 164,472,572 円(231.4%)増加している。

歳出決算額は 235,555,758 円であり、内訳は土地開発基金費 235,555,758 円である。前年度と比較すると 164,472,572 円(231.4%)増加している。執行率は 81.0%、不用額は 55,079,242 円である。

(5) 公設地方卸売市場特別会計

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		9,319,000	9,533,126	9,533,126	0	0	102.3	100.0
29年度　B		12,695,000	12,632,904	12,632,904	0	0	99.5	100.0
比較	(A－B) C	△ 3,376,000	△ 3,099,778	△ 3,099,778	0	0		
	C/B×100%	△ 26.6	△ 24.5	△ 24.5	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		9,319,000	5,730,911	0	3,588,089	61.5
29年度　B		12,695,000	9,702,172	0	2,992,828	76.4
比較	(A－B)　C	△ 3,376,000	△ 3,971,261	0	595,261	
	C/B×100%	△ 26.6	△ 40.9	－	19.9	

歳入歳出決算差引残額は 3,802,215 円である。

歳入決算額は 9,533,126 円であり、内訳は使用料及び手数料 3,349,241 円、繰越金 2,930,732 円、諸収入 3,253,153 円である。前年度と比較すると 3,099,778 円(24.5%)減少している。

歳出決算額は 5,730,911 円であり、内訳は総務費 5,730,911 円である。前年度と比較すると 3,971,261 円(40.9%)減少している。執行率は 61.5%、不用額は 3,588,089 円である。

(6) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		9,855,000	9,617,000	9,617,000	0	0	97.6	100.0
29年度　B		9,855,000	5,490,000	5,490,000	0	0	55.7	100.0
比較	(A－B) C	0	4,127,000	4,127,000	0	0		
	C/B×100%	0.0	75.2	75.2	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		9,855,000	9,617,000	0	238,000	97.6
29年度　B		9,855,000	5,490,000	0	4,365,000	55.7
比較	(A－B)　C	0	4,127,000	0	△ 4,127,000	
	C/B×100%	0.0	75.2	－	△ 94.5	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 9,617,000 円であり、内訳は財産収入 9,155,000 円、諸収入 462,000 円である。前年度と比較すると 4,127,000 円(75.2%)増加している。

歳出決算額は 9,617,000 円であり、内訳は事業費 9,617,000 円である。前年度と比較すると 4,127,000 円(75.2%)増加している。執行率は 97.6%、不用額は 238,000 円である。

(7) 岩代簡易水道事業特別会計

歳　入　　（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		109,556,000	102,860,868	102,026,245	0	834,623	93.1	99.2
29年度 B		188,210,000	171,255,245	170,585,458	0	669,787	90.6	99.6
比較	(A－B) C	△ 78,654,000	△ 68,394,377	△ 68,559,213	0	164,836		
	C/B×100%	△ 41.8	△ 39.9	△ 40.2	－	24.6		

歳　出　　（単位 円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30年度 A		109,556,000	101,907,546	0	7,648,454	93.0
29年度 B		188,210,000	169,941,840	556,000	17,712,160	90.3
比較	(A－B) C	△ 78,654,000	△ 68,034,294	△ 556,000	△ 10,063,706	
	C/B×100%	△ 41.8	△ 40.0	△ 100.0	△ 56.8	

歳入歳出決算差引残額は 118,699 円である。

歳入決算額は 102,026,245 円であり、内訳は分担金及び負担金 118,800 円、使用料及び手数料 49,317,077 円、財産収入 31,201 円、繰入金 49,713,494 円、繰越金 643,618 円、諸収入 2,202,055 円である。前年度と比較すると 68,559,213 円(40.2%)減少している。

収入未済額は 834,623 円であり、内訳は水道使用料 232 件 834,623 円である。前年度と比較すると 164,836 円(24.6%)増加している。

歳出決算額は 101,907,546 円であり、内訳は総務費 13,051,158 円、事業費 32,463,604 円、公債費 56,392,784 円である。前年度と比較すると 68,034,294 円(40.0%)減少している。執行率は 93.0%、不用額は 7,648,454 円である。

(8) 東和簡易水道事業特別会計

歳　入　　（単位 円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度 A		389,836,000	367,761,165	366,500,818	0	1,260,347	94.0	99.7
29年度 B		344,784,000	323,849,284	322,973,453	0	875,831	93.7	99.7
比較	(A－B) C	45,052,000	43,911,881	43,527,365	0	384,516		
	C/B×100%	13.1	13.6	13.5	－	43.9		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		389,836,000	358,651,916	12,980,000	18,204,084	92.0
29年度　B		344,784,000	322,342,890	556,000	21,885,110	93.5
比較	(A－B)　C	45,052,000	36,309,026	12,424,000	△ 3,681,026	
	C/B×100%	13.1	11.3	2234.5	△ 16.8	

歳入歳出決算差引残額は7,848,902円である。

歳入決算額は366,500,818円であり、内訳は分担金及び負担金2,613,600円、使用料及び手数料 71,583,806 円、国庫支出金 72,548,000 円、財産収入 29,797 円、繰入金157,748,998円、繰越金630,563円、市債59,900,000円、諸収入1,446,054円である。前年度と比較すると43,527,365円(13.5%)増加している。

収入未済額は1,260,347円であり、内訳は水道使用料220件1,260,347円である。前年度と比較すると384,516円(43.9%)増加している。

歳出決算額は358,651,916円であり、内訳は総務費13,702,963円、事業費259,542,003円、公債費85,406,950円である。前年度と比較すると36,309,026円(11.3%)増加している。執行率は92.0%、不用額は18,204,084円、翌年度繰越額は12,980,000円である。

(9) 安達下水道事業特別会計

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		249,355,000	247,115,318	246,427,032	77,025	611,261	98.8	99.7
29年度　B		291,544,000	287,939,479	287,009,070	267,062	663,347	98.4	99.7
比較	(A－B) C	△ 42,189,000	△ 40,824,161	△ 40,582,038	△ 190,037	△ 52,086		
	C/B×100%	△ 14.5	△ 14.2	△ 14.1	△ 71.2	△ 7.9		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
30年度　A		249,355,000	246,427,032	0	2,927,968	98.8
29年度　B		291,544,000	287,009,070	0	4,534,930	98.4
比較	(A－B)　C	△ 42,189,000	△ 40,582,038	0	△ 1,606,962	
	C/B×100%	△ 14.5	△ 14.1	－	△ 35.4	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は246,427,032円であり、内訳は分担金及び負担金3,824,500円、使用料及

び手数料 64,007,278 円、繰入金 162,656,628 円、市債 10,200,000 円、諸収入 5,738,626 円である。前年度と比較すると 40,582,038 円(14.1%)減少している。

不納欠損額は 77,025 円であり、内訳は受益者負担金 4 件 56,400 円、下水道使用料 26 件 20,625 円である。前年度と比較すると 190,037 円(71.2%)減少している。

収入未済額は 611,261 円であり、内訳は受益者負担金 11 件 88,900 円、下水道使用料 274 件 522,361 円である。前年度と比較すると 52,086 円(7.9%)減少している。

歳出決算額は 246,427,032 円であり、内訳は総務費 13,263,391 円、事業費 88,671,536 円、公債費 144,492,105 円である。前年度と比較すると 40,582,038 円(14.1%)減少している。執行率は 98.8%、不用額は 2,927,968 円である。

(10) 岩代下水道事業特別会計

歳　入　　(単位　円)

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		82,829,000	80,325,569	79,365,424	811,200	148,945	95.8	98.8
29年度　B		140,482,000	96,419,984	95,140,839	364,500	914,645	67.7	98.7
比較	(A－B)　C	△ 57,653,000	△ 16,094,415	△ 15,775,415	446,700	△ 765,700		
	C/B×100%	△ 41.0	△ 16.7	△ 16.6	122.6	△ 83.7		

歳　出　　(単位　円)

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		82,829,000	79,341,126	0	3,487,874	95.8
29年度　B		140,482,000	95,107,038	0	45,374,962	67.7
比較	(A－B)　C	△ 57,653,000	△ 15,765,912	0	△ 41,887,088	
	C/B×100%	△ 41.0	△ 16.6	－	△ 92.3	

歳入歳出決算差引残額は、24,298 円である。

歳入決算額は 79,365,424 円であり、内訳は分担金及び負担金 476,900 円、使用料及び手数料 13,044,552 円、繰入金 65,713,761 円、繰越金 33,801 円、諸収入 96,410 円である。前年度と比較すると 15,775,415 円(16.6%)減少している。

不納欠損額は 811,200 円である。内訳は受益者負担金 93 件 811,200 円である。前年度と比較すると 446,700 円(122.6%)増加している。

収入未済額は 148,945 円であり、内訳は受益者負担金 4 件 22,000 円、下水道使用料 69 件 126,945 円である。前年度と比較すると 765,700 円(83.7%)減少している。

歳出決算額は 79,341,126 円であり、内訳は総務費 10,840,558 円、事業費 31,768,792 円、公債費 36,731,776 円である。前年度と比較すると 15,765,912 円(16.6%)減少している。執行率は 95.8%、不用額は 3,487,874 円である。

(11) 茂原財産区特別会計

歳　入

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		1,471,000	1,384,143	1,384,143	0	0	94.1	100.0
29年度　B		7,500,000	6,553,131	6,553,131	0	0	87.4	100.0
比較	(A－B)　C	△ 6,029,000	△ 5,168,988	△ 5,168,988	0	0		
	C/B×100%	△ 80.4	△ 78.9	△ 78.9	－	－		

歳　出

（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		1,471,000	1,110,065	0	360,935	75.5
29年度　B		7,500,000	6,199,168	0	1,300,832	82.7
比較	(A－B)　C	△ 6,029,000	△ 5,089,103	0	△ 939,897	
	C/B×100%	△ 80.4	△ 82.1	－	△ 72.3	

歳入歳出決算差引残額は 274,078 円である。

歳入決算額は 1,384,143 円であり、内訳は財産収入 330,180 円、繰入金 700,000 円、繰越金 353,963 円である。前年度と比較すると 5,168,988 円(78.9%)減少している。

歳出決算額は 1,110,065 円であり、内訳は委員会費 272,050 円、総務費 838,015 円である。前年度と比較すると 5,089,103 円(82.1%) 減少している。執行率は 75.5%、不用額は 360,935 円である。

(12) 田沢財産区特別会計

歳　入

（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		265,000	276,966	276,966	0	0	104.5	100.0
29年度　B		268,000	274,602	274,602	0	0	102.5	100.0
比較	(A－B)　C	△ 3,000	2,364	2,364	0	0		
	C/B×100%	△ 1.1	0.9	0.9	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		265,000	206,044	0	58,956	77.8
29年度　B		268,000	202,836	0	65,164	75.7
比較	(A－B)　C	△ 3,000	3,208	0	△ 6,208	
	C/B×100%	△ 1.1	1.6	－	△ 9.5	

歳入歳出決算差引残額は 70,922 円である。

歳入決算額は 276,966 円であり、内訳は財産収入 5,200 円、寄附金 200,000 円、繰越金 71,766 円である。前年度と比較すると 2,364 円(0.9%)増加している。

歳出決算額は 206,044 円であり、内訳は委員会費 159,000 円、総務費 47,044 円である。前年度と比較すると 3,208 円(1.6%)増加している。執行率は 77.8%、不用額は 58,956 円である。

(13) 石平財産区特別会計

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		2,173,000	2,184,671	2,184,671	0	0	100.5	100.0
29年度　B		2,173,000	2,173,383	2,173,383	0	0	100.0	100.0
比較	(A－B) C	0	11,288	11,288	0	0		
	C/B×100%	0.0	0.5	0.5	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		2,173,000	2,010,549	0	162,451	92.5
29年度　B		2,173,000	2,037,924	0	135,076	93.8
比較	(A－B)　C	0	△ 27,375	0	27,375	
	C/B×100%	0.0	△ 1.3	－	20.3	

歳入歳出決算差引残額は 174,122 円である。

歳入決算額は 2,184,671 円であり、内訳は財産収入 53,212 円、繰入金 1,996,000 円、繰越金 135,459 円である。前年度と比較すると 11,288 円(0.5%)増加している。

歳出決算額は 2,010,549 円であり、内訳は委員会費 129,700 円、総務費 1,880,849 円である。前年度と比較すると 27,375 円(1.3%)減少している。執行率は 92.5%、不用額は 162,451 円である。

(14) 針道財産区特別会計

歳　入　　（単位　円）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
30年度　A		231,000	236,518	236,518	0	0	102.4	100.0
29年度　B		1,906,000	1,907,021	1,907,021	0	0	100.1	100.0
比較	(A－B)　C	△ 1,675,000	△ 1,670,503	△ 1,670,503	0	0		
	C/B×100%	△ 87.9	△ 87.6	△ 87.6	－	－		

歳　出　　（単位　円）

区　　分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率(%)
30年度　A		231,000	83,149	0	147,851	36.0
29年度　B		1,906,000	1,796,487	0	109,513	94.3
比較	(A－B)　C	△ 1,675,000	△ 1,713,338	0	38,338	
	C/B×100%	△ 87.9	△ 95.4	－	35.0	

歳入歳出決算差引残額は 153,369 円である。

歳入決算額は236,518 円で、内訳は財産収入 5,984 円、繰入金 120,000 円、繰越金 110,534 円である。前年度と比較すると 1,670,503 円(87.6%)減少している。

歳出決算額は 83,149 円であり、内訳は委員会費 60,500 円、総務費 22,649 円である。前年度と比較すると 1,713,338 円(95.4%)減少している。執行率は 36.0%、不用額は 147,851 円である。

4　財産に関する調書

【一般会計】

(1) 公有財産

①　土地及び建物

ア　土　　地

土地は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 6,501,699.43 ㎡で、年度中において 21,230.17 ㎡増加し、平成 30 年度末現在高 6,522,929.60 ㎡となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位　㎡)

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
本　庁　舎		16,965.17	0	16,965.17	
その他の行政機関	警察(消防)施設	14,199.54	△ 12.52	14,187.02	旧火の見櫓敷地(昭和町259-3)の減
	その他の施設	56,400.34	0	56,400.34	
公共用財産	学　　校	741,747.92	0	741,747.92	
	保　育　所	32,504.63	0	32,504.63	
	公営住宅	209,859.60	5,736.00	215,595.60	定住促進住宅あだち団地敷地の増
	公　　園	858,971.93	2,721.00	861,692.93	大杉緑地広場の増
	その他の施設	3,024,865.36	23,829.70	3,048,695.06	東和第二体育館、東部学校給食センター、太田住民センター敷地及び霞ケ城公園前用地等の増
山　　林		28,374.00	0	28,374.00	
合　　計		4,983,888.49	32,274.18	5,016,162.67	

(普通財産)

(単位　㎡)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
山　　林	720,964.24	508.00	721,472.24	平石高田三丁目40-2の増
宅　　地	361,708.22	△ 10,859.16	350,849.06	旧下太田小学校敷地の減
雑　種　地	401,962.35	△ 710.85	401,251.50	平石高田三丁目43-2、43-6、458-18、464-8、平石高田四丁目266-4及び油井字鶴巻56-1の減
原　　野	33,176.13	18.00	33,194.13	平石高田三丁目42-3の増
合　　計	1,517,810.94	△ 11,044.01	1,506,766.93	

イ　建　　物

建物は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 333,610.69 ㎡で、年度中において 4,298.33 ㎡増加し、平成 30 年度末現在高 337,909.02 ㎡となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

（行政財産の木造）

（単位　㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
本　庁　舎		－	－	－	
その他の行政機関	警察（消防）施設	3,899.08	130.60	4,029.68	旧新町消防屯所ほか1件の減 新町消防屯所ほか3件の増
	その他の施設	－	－	－	
公共用財産	学　　校	2,512.49	0	2,512.49	
	保　育　所	6,114.08	0	6,114.08	
	公営住宅	24,909.71	24.57	24,934.28	市営住宅若宮団地ほか3件の減 市営住宅茶園団地（茶園一丁目）の増
	公　　園	2,811.07	0	2,811.07	
	その他の施設	15,140.75	0	15,140.75	
合　　計		55,387.18	155.17	55,542.35	

（行政財産の非木造）

（単位　㎡）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
本　庁　舎		13,193.22	0	13,193.22	
その他の行政機関	警察（消防）施設	1,597.82	△ 48.74	1,549.08	旧坂ノ下消防屯所、旧三原町消防屯所の減
	その他の施設	17,892.19	0	17,892.19	
公共用財産	学　　校	117,800.01	0	117,800.01	
	保　育　所	2,152.33	0	2,152.33	
	公営住宅	11,585.13	4,145.70	15,730.83	定住促進住宅あだち団地の増
	公　　園	5,043.53	0	5,043.53	
	その他の施設	83,519.88	46.20	83,566.08	資材倉庫の増
合　　計		252,784.11	4,143.16	256,927.27	

（普通財産の木造）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅　　地	7,183.89	0	7,183.89	
合　　計	7,183.89	0	7,183.89	

（普通財産の非木造）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅　　地	18,255.51	0	18,255.51	
合　　計	18,255.51	0	18,255.51	

②　山　　林

ア　山林は、前年度末行政財産 28,374.00 ㎡、普通財産 720,964.24 ㎡の計 749,338.24 ㎡と分収林 894,559.00 ㎡との合計 1,643,897.24 ㎡で、年度中において普通財産 508.00 ㎡が増加し、平成 30 年度末現在高 1,644,405.24 ㎡となっている。

イ　立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 23,317.84 ㎥で、年度中において 233.17 ㎥増加し、平成 30 年度末現在高 23,551.01 ㎥となっている。

③　無体財産権

著作権（市史・町史）は、前年度末現在高 4 件で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 4 件である。

④　有価証券

株券は、前年度末現在額 3,989 千円で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在額 3,989 千円である。

⑤　出資による権利

前年度末現在高 1,953,144 千円（出資・出捐）で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,953,144 千円となっている。

(2) 物　　品

①　自 動 車

自動車は、前年度末現在高 254 台で、年度中において 8 台増 3 台減のため、平成 30 年度末現在高 259 台となっている。

②　器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 610 件で、年度中において 7 件増 7 件減のため、平成 30 年度末現在高 610 件となっている。

(3) 債　　権

債権は、前年度末現在額 137,208 千円で、年度中において 36,921 千円減少し、平成 30 年度末現在額 100,287 千円となっている。

(4) 基　　金

基金の内訳は、次のとおりである。

（単位　円）

基　金　名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　　考
財政調整基金	3,846,887,623	△ 84,338,758	3,762,548,865	
減債基金	2,226,219,448	△ 318,364,791	1,907,854,657	
地域振興整備基金	740,262,644	△ 207,675,315	532,587,329	
国際交流基金	121,848,365	△ 6,743,362	115,105,003	
都市公園施設整備基金	138,571,530	139,556	138,711,086	
社会福祉基金	939,267,344	△ 22,008,225	917,259,119	
美術品等取得基金	13,319,717	13,415	13,333,132	
教育振興基金	31,030,907	△ 11,470,760	19,560,147	
土地開発基金	899,169,762	225,185,328	1,124,355,090	詳細は、定額運用基金運用状況に関する調書のとおり
銘柄牛確立対策事業基金	31,097,183	0	31,097,183	
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	20,021,680	0	20,021,680	
優良めん羊導入事業基金	3,000,000	0	3,000,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	12,291,589	△ 3,987,620	8,303,969	
過疎地域自立促進特別事業基金	136,565,408	△ 37,299,393	99,266,015	
幼稚園施設整備基金	858,910	865	859,775	
広域的減容化事業に伴う地域振興基金	100,001,589	37,116,176	137,117,765	
計	9,260,413,699	△ 429,432,884	8,830,980,815	

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 公有財産

① 出資による権利

前年度末現在高 11,652 千円で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 11,652 千円となっている。出資先は、福島県国民健康保険団体連合会である。

(2) 基　　金

基金の内訳は、次のとおりである。

（単位　円）

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　考
国民健康保険給付費支払準備基金	113,504,371	△ 113,504,371	0	
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000,000	0	15,000,000	
国民健康保険財政調整基金	200,000,000	404,818,439	604,818,439	
計	328,504,371	291,314,068	619,818,439	

【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア　土　　地

土地は行政財産で、前年度末現在高 1,610.11 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,610.11 ㎡となっている。

内訳は、その他の施設 1,610.11 ㎡である。

イ　建　　物

建物は行政財産で、前年度末現在高 476.88 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 476.88 ㎡となっている。

内訳は、木造 149.88 ㎡、非木造 327.00 ㎡である。

(2) 物　　品

① 自 動 車

自動車は、前年度末現在高乗用車 2 台で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高乗用車 2 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 14 件で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 14 件となっている。

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(1) 基　　金

基金の内訳は次のとおりである。

（単位　円）

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　考
介護給付費準備基金	84,934,156	41,128,548	126,062,704	

【公設地方卸売市場特別会計】

(1) 公有財産

①　土地及び建物

ア　土　　地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,060.67 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 8,060.67 ㎡となっている。

内訳は、その他の施設 8,060.67 ㎡である。

イ　建　　物

建物は行政財産で、前年度末現在高 1,829.18 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,829.18 ㎡となっている。

内訳は、木造 105.99 ㎡及び非木造 1,723.19 ㎡である。

(2) 物　　品

①　器具・備品

前年度末現在高は、プレハブ冷凍庫 1 基で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高はプレハブ冷凍庫 1 基となっている。

【佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計】

(1) 公有財産

①　土　　地

ア　土　　地

土地は行政財産で、前年度末現在高 13,691.18 ㎡、年度中に宅地の 827.77 ㎡が減少し、平成 30 年度末現在高 12,863.41 ㎡となっている。

内訳は、公園 6,631.00 ㎡、その他の施設 4,568.16 ㎡、宅地 1,664.25 ㎡である。

【岩代簡易水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土　　地

土地は行政財産で、前年度末現在高 16,399.64 ㎡、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高16,399.64㎡となっている。

内訳は、その他の施設16,399.64㎡である。

イ 建　　物

建物は行政財産で、前年度末現在高203.13㎡、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高203.13㎡となっている。

内訳は、非木造203.13㎡である。

(2) 物　　品

① 自 動 車

前年度末現在高は貨物自動車1台で、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高は貨物自動車1台である。

【東和簡易水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土　　地

土地は行政財産で、前年度末現在高 15,990.70 ㎡、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高15,990.70㎡となっている。

内訳はその他の施設15,990.70㎡である。

イ 建　　物

建物は行政財産で、前年度末現在高 424.10 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30年度末現在高424.10㎡となっている。

内訳は、非木造424.10㎡である。

(2) 物　　品

① 自 動 車

前年度末現在高は特殊用途自動車1台で、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高は特殊用途自動車1台である。

【安達下水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 建　　物

ア　建　　物

建物は行政財産で、前年度末現在高 100.00 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 100.00 ㎡となっている。

内訳は、非木造 100.00 ㎡である。

② 出資による権利

前年度末現在高 1,040 千円で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,040 千円である。

これは、公益財団法人福島県下水道公社への出捐金である。

【岩代下水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア　土　　地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,099.44 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 8,099.44 ㎡となっている。

内訳は、その他の施設 8,099.44 ㎡である。

イ　建　　物

建物は行政財産で、前年度末現在高 506.94 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 506.94 ㎡となっている。

内訳は、非木造 506.94 ㎡である。

(2) 物　　品

① 自 動 車

前年度末現在高は貨物自動車 1 台で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高は貨物自動車 1 台である。

【茂原財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア　土　　地

土地は、前年度末現在高 1,113,942.51 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,113,942.51 ㎡となっている。

主な内容は、次のとおりである。

（行政財産）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
宅　　地	1,175.51	0	1,175.51	
雑種地他	1,715.00	0	1,715.00	
合　　計	2,890.51	0	2,890.51	

（普通財産）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
山　　林	757,002.00	0	757,002.00	
牧　　場	311,510.00	0	311,510.00	
雑種地他	42,540.00	0	42,540.00	
合　　計	1,111,052.00	0	1,111,052.00	

②　山　　林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 13,122.00 ㎥、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 13,122.00 ㎥となっている。

③　出資による権利

前年度末現在高 74 千円で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 74 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基　　金

基金の内訳は次のとおりである。

（単位　円）

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　　考
財産区管理運営基金	39,514,000	0	39,514,000	

【田沢財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土　　地

ア　土　　地

土地は普通財産で、前年度末現在高 102,458.00 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 102,458.00 ㎡となっている。

主な内容は、次のとおりである。

（普通財産）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
山　　林	85,152.00	0	85,152.00	
雑種地他	17,306.00	0	17,306.00	
合　　計	102,458.00	0	102,458.00	

② 山　　林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 1,208.00 ㎥、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,208.00 ㎥となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 13 千円で、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 13 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基　　金

基金の内訳は次のとおりである。

（単位　円）

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　考
財産区管理運営基金	6,500,000	0	6,500,000	

【石平財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土　　地

ア　土　　地

土地は普通財産で、前年度末現在高 1,390,725.00 ㎡、年度中の増減はなく、平成 30 年度末現在高 1,390,725.00 ㎡となっている。

主な内容は、次のとおりである。

（普通財産）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
山　　林	838,344.00	0	838,344.00	
原　　野	361,919.00	0	361,919.00	
雑種地他	190,462.00	0	190,462.00	
合　　計	1,390,725.00	0	1,390,725.00	

(2) 基　　金

基金の内訳は次のとおりである。

（単位　円）

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　考
財産区管理運営基金	49,016,000	△ 1,996,000	47,020,000	

【針道財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土　　地

ア　土　　地

土地は普通財産で、前年度末現在高 51,319.00 ㎡、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高51,319.00㎡となっている。

主な内容は、次のとおりである。

（普通財産）

（単位　㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減の主な内容
山　　林	51,319.00	0	51,319.00	

② 山　　林

立木の推定蓄積量は普通財産で、前年度末現在高554.00㎥、年度中の増減はなく、平成30年度末現在高554.00㎥となっている。

(2) 基　　金

基金の内訳は次のとおりである。

（単位　円）

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備　考
財産区管理運営基金	5,768,445	△ 120,000	5,648,445	

５　基金の運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

①　土地及び建物

ア　土　　地

土地は、前年度末現在高 28,674.99 ㎡で、年度中において 11,268.81 ㎡減少し、平成 30 年度末現在高 17,406.18 ㎡となっている。

イ　建　　物

建物は、前年度末現在高 4,145.70 ㎡で、年度中において 4,145.70 ㎡減少し、平成 30 年度末現在高 0 ㎡となっている。

②　現　　金

現金の前年度末現在高 899,169,762 円で、年度中において 225,185,328 円増加し、平成 30 年度末現在高 1,124,355,090 円となっている。

③　運用状況

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現　　金	899,169,762	225,185,328	1,124,355,090
土　地　等	404,103,585	△ 224,176,985	179,926,600
合　　計	1,303,273,347	1,008,343	1,304,281,690

(2) 銘柄牛確立対策事業基金

①　貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 16 頭で、年度中において 1 頭の取得及び 3 頭の譲渡により、平成 30 年度末現在高 14 頭となっている。

②　現　　金

現金は、前年度末現在高 20,905,009 円で、年度中において貸付牛の譲渡による収入で 1,821,555 円の増、新規貸付牛取得による支出で 1,000,000 円の減、平成 30 年度末現在高 21,726,564 円となっている。

③　運用状況

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現　　金	20,905,009	821,555	21,726,564
肉　用　牛	10,192,174	△ 821,555	9,370,619
合　　計	31,097,183	0	31,097,183

(3) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 1 頭で、年度中において取得譲渡はなく、平成 30 年度末現在高 1 頭となっている。

② 現　　金

現金は、前年度末現在高 19,452,580 円で、年度中において増減はなく、平成 30 年度末現在高 19,452,580 円となっている。

③ 運用状況

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現　　金	19,452,580	0	19,452,580
肉　用　牛	569,100	0	569,100
合　　計	20,021,680	0	20,021,680

(4) 優良めん羊導入事業基金

① 貸付頭数

めん羊は、前年度末現在高 0 頭で、年度中においても取得譲渡はなく、平成 30 年度末現在高 0 頭となっている。

② 現　　金

現金は、前年度末現在高 3,000,000 円で、年度中において増減はなく、平成 30 年度末現在高 3,000,000 円となっている。

③ 運用状況

（単位　円）

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現　　金	3,000,000	0	3,000,000
め　ん　羊	0	0	0
合　　計	3,000,000	0	3,000,000

(5) 国民健康保険高額医療費貸付基金

この基金総額は 15,000,000 円である。

現金の前年度末現在高 12,924,471 円、医療費貸付金 12 件 2,075,529 円であり、当年度中において貸付件数 22 件 6,481,000 円、返納件数 30 件 7,657,529 円となっている。平成 30 年度末現在高は現金で 14,101,000 円、医療費貸付金 4 件 899,000 円である。

第６　む　す　び

平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書・基金の運用状況についての決算審査の概要は前述のとおりである。

平成 30 年度における一般会計の決算状況をみると、歳入総額は 32,892,201 千円で前年度比 10,038,634 千円(23.4%)減少し、歳出総額は 31,232,398 千円で前年度比 10,211,128 千円（24.6%）減少した。歳入歳出差引額の形式収支は 1,659,803 千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,376,804 千円の黒字決算となり、この実質収支から前年度の実質収支 1,029,133 千円を差し引いた単年度収支は 347,671 千円の黒字であった。

歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度比で 149,195 千円（2.4%）増加し 6,397,422 千円となり、なかでも市民税が前年度比 33,400 千円（1.2%)、固定資産税 116,092 千円（3.9%）増加し、市たばこ税は 5,448 千円（1.5%）減少している。

市税総額の収納率は 89.6%で、前年度の 89.4%と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

また、収入未済額については、市税が 716,698 千円と高くなっており、そのほか住宅使用料をはじめ保育所保育料、認定こども園保育料、学校給食費負担金、幼稚園保育料等多額の収入未済額が生じている。これら収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から今後も早期回収の適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、未納者個々の実態を把握して納付折衝、相談等納付対策に更に工夫を凝らし、着実な収納の確保を図られたい。

歳出では、決算額 31,232,398 千円で、前年度と比較すると 10,211,128 千円（24.6%）減少している。これは、議会費 12,022 千円（4.7%)、総務費 615,658 千円（14.5%)、民生費 741,141 千円（8.9%)、衛生費 5,088,451 千円（46.8%)、労働費 546 千円（6.6%)、農林水産業費 1,978,016 千円（58.0%)、商工費 679,339 千円（33.2%)、教育費 216,013 千円(7.1%)、災害復旧費 1,541,059 千円(91.1%)が減少し、土木費 361,951 千円(11.3%)、消防費 235,204 千円（17.9%)、公債費 63,963 千円（2.1%）が増加したことによるものである。

義務的経費は 10,234,782 千円で前年度比 321,105 千円（3.2%）の増加となっている。投資的経費では 7,474,960 千円で前年度比 618,902 千円（7.6%）の減少となっている。その他の経費では 13,522,656 千円で前年度比 9,913,331 千円（42.3%）の減少となっている。

財政運営状況指数を見ると、経常収支比率が 92.8%と高く、前年度を 0.6 ポイント上回っており、引き続き財政構造の硬直化が懸念される状態である。実質公債費比率においては、平成 29 年度では 10.9%であったが、平成 30 年度では 10.2%と 0.7 ポイント改善されているものの、依然厳しい財政状況である。

14 の特別会計全体では、歳入総額 13,903,437 千円で前年度比 941,140 千円（6.3%）減少し、歳出総額は 13,433,501 千円で前年度比 691,575 千円（4.9%）減少した。歳入歳出差引額の形式収支は 469,936 千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 462,142 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計の保険税の徴収率は 69.5%で前年度の 70.3%と比較すると 0.8 ポイント下回っており、介護保険特別会計の介護保険料の徴収率は 98.2%で、前年度の 97.7%と比較すると 0.5 ポイント上回っている。

今後も自主財源の確保を図り、収入未済額の解消に努め、収納率の向上に取り組まれるよう望むものである。また、一般会計からの繰入金が多いことから更なる効率化と経費の節減に努められたい。

５つの定額運用基金運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き基金の目的に沿った運用に努められたい。

平成 17 年度以降、第 1 次・第 2 次市政改革集中プラン行動計画により、行財政基盤を確立するための取り組みを推進してきた成果は着実に表れている。新市政改革推進行動計画においても、行政コスト削減等の取り組みを継続するとともに「自立できる自治体経営の推進」を目指すとしている。

平成 28 年度からは、新二本松市総合計画「二本松を元気に！新５ヵ年プラン」に基づき、総合的な施策を継承しつつ、各種事業に取り組んでいるが、市民の多様なニーズや期待に応えられる質の高い行政サービスの提供のために、更なる自主財源の確保をはじめ健全な財政基盤の維持に向け、なお一層の努力をされたい。

また、この 10 年間で社会経済環境は大きく変化しており、これまでの行政運営を今後も継続していくことは、一段と厳しくなると予想されることから、事務事業の効果を検証し、優先度の高い事業を選択していくとともに、限られた財源の中で施策効果を最大限に発揮することができる効率的な行財政運営の推進に努められることを強く望むものである。

決　算　審　査　資　料

別表１

各会計別歳入歳出決算総括表

（単位 円）

区分		歳入			歳出			歳入歳出差引額	
		30年度	29年度	対前年度対比（%）	30年度	29年度	対前年度対比（%）	30年度	29年度
一般会計		32,892,201,284	42,930,834,665	76.6	31,232,398,063	41,443,526,234	75.4	1,659,803,221	1,487,308,431
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	5,956,260,736	7,287,084,561	81.7	5,806,458,018	6,828,834,234	85.0	149,802,718	458,250,327
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	99,736,513	105,524,704	94.5	99,251,249	105,098,270	94.4	485,264	426,434
	後期高齢者医療	617,347,403	597,934,601	103.2	615,348,534	596,808,112	103.1	1,998,869	1,126,489
	介護保険（保険事業勘定）	6,158,422,787	5,852,060,943	105.2	5,853,665,524	5,615,557,941	104.2	304,757,263	236,503,002
	介護保険（介護サービス事業勘定）	18,561,812	26,149,501	71.0	18,136,755	7,864,589	230.6	425,057	18,284,912
	土地取得	235,555,758	71,083,186	331.4	235,555,758	71,083,186	331.4	0	0
	公設地方卸売市場	9,533,126	12,632,904	75.5	5,730,911	9,702,172	59.1	3,802,215	2,930,732
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	9,617,000	5,490,000	175.2	9,617,000	5,490,000	175.2	0	0
	岩代簡易水道事業	102,026,245	170,585,458	59.8	101,907,546	169,941,840	60.0	118,699	643,618
	東和簡易水道事業	366,500,818	322,973,453	113.5	358,651,916	322,342,890	111.3	7,848,902	630,563
	安達下水道事業	246,427,032	287,009,070	85.9	246,427,032	287,009,070	85.9	0	0
	岩代下水道事業	79,365,424	95,140,839	83.4	79,341,126	95,107,038	83.4	24,298	33,801
	茂原財産区	1,384,143	6,553,131	21.1	1,110,065	6,199,168	17.9	274,078	353,963
	田沢財産区	276,966	274,602	100.9	206,044	202,836	101.6	70,922	71,766
	石平財産区	2,184,671	2,173,383	100.5	2,010,549	2,037,924	98.7	174,122	135,459
	針道財産区	236,518	1,907,021	12.4	83,149	1,796,487	4.6	153,369	110,534
	計	13,903,436,952	14,844,577,357	93.7	13,433,501,176	14,125,075,757	95.1	469,935,776	719,501,600
合計		46,795,638,236	57,775,412,022	81.0	44,665,899,239	55,568,601,991	80.4	2,129,738,997	2,206,810,031

別 表 2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

（単位 円）

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
一般会計	市税	6,292,553,000	15.9	7,143,319,379	21.2	113.5	6,397,422,270	19.5	101.7	89.6	29,198,640	66.3	716,698,469	89.4	10.0
	地方譲与税	431,001,000	1.1	441,024,000	1.3	102.3	441,024,000	1.3	102.3	100.0	0	−	0	−	−
	利子割交付金	7,000,000	0.0	8,320,000	0.0	118.9	8,320,000	0.0	118.9	100.0	0	−	0	−	−
	配当割交付金	15,000,000	0.0	14,891,000	0.1	99.3	14,891,000	0.1	99.3	100.0	0	−	0	−	−
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	11,674,000	0.0	1,167.4	11,674,000	0.0	1,167.4	100.0	0	−	0	−	−
	地方消費税交付金	987,000,000	2.5	1,066,669,000	3.2	108.1	1,066,669,000	3.3	108.1	100.0	0	−	0	−	−
	ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	0.0	7,035,350	0.0	117.3	7,035,350	0.0	117.3	100.0	0	−	0	−	−
	自動車取得税交付金	84,000,000	0.2	98,328,000	0.3	117.1	98,328,000	0.3	117.1	100.0	0	−	0	−	−
	地方特例交付金	26,565,000	0.1	26,565,000	0.1	100.0	26,565,000	0.1	100.0	100.0	0	−	0	−	−
	地方交付税	9,198,358,000	23.2	9,032,658,000	26.8	98.3	9,032,658,000	27.5	98.2	100.0	0	−	0	−	−
	交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	6,958,000	0.0	77.3	6,958,000	0.0	77.3	100.0	0	−	0	−	−
	分担金及び負担金	171,385,000	0.4	173,337,651	0.5	101.1	167,425,426	0.5	97.7	96.6	0	−	5,912,225	0.8	3.4
	使用料及び手数料	389,026,000	1.0	408,493,227	1.2	105.0	370,812,873	1.1	95.3	90.8	4,012,600	9.1	33,667,754	4.2	8.2
	国庫支出金	3,885,494,000	9.8	3,029,370,858	9.0	78.0	3,029,370,858	9.2	78.0	100.0	0	−	0	−	−
	県支出金	9,973,402,480	25.2	5,469,151,053	16.2	54.8	5,469,151,053	16.6	54.8	100.0	0	−	0	−	−
	財産収入	79,252,000	0.2	78,611,531	0.2	99.2	67,715,036	0.2	85.4	86.1	10,854,485	24.6	42,010	0.0	0.1
	寄附金	30,600,000	0.1	34,862,750	0.1	113.9	34,862,750	0.1	113.9	100.0	0	−	0	−	−
	繰入金	1,644,067,000	4.1	1,340,451,376	4.0	81.5	1,340,451,376	4.1	81.5	100.0	0	−	0	−	−
	繰越金	1,487,308,783	3.8	1,487,308,431	4.4	100.0	1,487,308,431	4.5	100.0	100.0	0	−	0	−	−
	諸収入	1,126,152,000	2.8	1,022,216,425	3.0	90.8	977,096,861	3.0	86.8	95.6	0	−	45,119,564	5.6	4.4
	市債	3,798,362,000	9.6	2,836,462,000	8.4	74.7	2,836,462,000	8.6	74.7	100.0	0	−	0	−	−
	計	39,642,526,263	100.0	33,737,707,031	100.0	85.1	32,892,201,284	100.0	83.0	97.5	44,065,725	100.0	801,440,022	100.0	2.4

会計別		区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険税	1,135,221,000	19.0	1,697,233,346	26.2	149.5	1,179,682,939	19.8	103.9	69.5	26,873,727	100.0	490,676,680	100.0	28.9
		国庫支出金	3,425,000	0.1	3,804,000	0.1	111.1	3,804,000	0.1	111.1	100.0	0	−	0	−	−
		県支出金	3,900,726,000	65.2	3,843,063,326	59.4	98.5	3,843,063,326	64.5	98.5	100.0	0	−	0	−	−
		財産収入	628,000	0.0	310,068	0.0	49.4	310,068	0.0	49.4	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	470,291,000	7.9	450,445,866	6.9	95.8	450,445,866	7.6	95.8	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	458,251,000	7.7	458,250,327	7.1	100.0	458,250,327	7.7	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	9,312,000	0.1	20,797,556	0.3	223.3	20,704,210	0.3	222.3	99.6	0	−	93,346	0.0	0.4
		計	5,977,854,000	100.0	6,473,904,489	100.0	108.3	5,956,260,736	100.0	99.6	92.0	26,873,727	100.0	490,770,026	100.0	7.6
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	診療収入	71,119,000	63.1	64,611,381	64.8	90.8	64,611,381	64.8	90.8	100.0	0	−	0	−	−
		使用料及び手数料	433,000	0.4	278,468	0.3	64.3	278,468	0.3	64.3	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	40,429,000	35.9	34,241,000	34.3	84.7	34,241,000	34.3	84.7	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	427,000	0.4	426,434	0.4	99.9	426,434	0.4	99.9	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	264,000	0.2	179,230	0.2	67.9	179,230	0.2	67.9	100.0	0	−	0	−	−
		計	112,672,000	100.0	99,736,513	100.0	88.5	99,736,513	100.0	88.5	100.0	0	−	0	−	−
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	436,286,000	69.1	431,647,950	69.6	98.9	428,512,300	69.4	98.2	99.3	217,450	100.0	2,918,200	100.0	0.7
		使用料及び手数料	1,000	0.0	0	−	−	0	−	−	−	0	−	0	−	−
		繰入金	180,002,000	28.5	173,718,690	28.0	96.5	173,718,690	28.1	96.5	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	13,589,000	2.2	13,989,924	2.2	103.0	13,989,924	2.3	103.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	1,127,000	0.2	1,126,489	0.2	100.0	1,126,489	0.2	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		計	631,005,000	100.0	620,483,053	100.0	98.3	617,347,403	100.0	97.8	99.5	217,450	100.0	2,918,200	100.0	0.5

会計別		区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
特別会計	介護保険（保険事業勘定）	保険料	1,322,668,000	21.6	1,350,190,540	21.9	102.1	1,325,323,676	21.5	100.2	98.2	7,332,400	100.0	17,534,464	99.9	1.3
		分担金及び負担金	5,074,000	0.1	4,917,880	0.1	96.9	4,917,880	0.1	96.9	100.0	0	−	0	−	−
		国庫支出金	1,334,270,000	21.7	1,392,995,561	22.5	104.4	1,392,995,561	22.6	104.4	100.0	0	−	0	−	−
		支払基金交付金	1,500,240,000	24.4	1,460,340,304	23.6	97.3	1,460,340,304	23.7	97.3	100.0	0	−	0	−	−
		県支出金	850,628,000	13.9	879,977,391	14.2	103.5	879,977,391	14.3	103.5	100.0	0	−	0	−	−
		財産収入	138,000	0.0	85,548	0.0	62.0	85,548	0.0	62.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	880,981,280	14.4	852,664,473	13.8	96.8	852,664,473	13.9	96.8	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	236,503,000	3.8	236,503,002	3.8	100.0	236,503,002	3.8	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	4,281,000	0.1	5,640,960	0.1	131.8	5,614,952	0.1	131.2	99.5	0	−	26,008	0.1	0.5
		計	6,134,783,280	100.0	6,183,315,659	100.0	100.8	6,158,422,787	100.0	100.4	99.6	7,332,400	100.0	17,560,472	100.0	0.3
	介護保険（サービス事業勘定）	サービス収入	1,000	0.0	276,900	1.5	27690.0	276,900	1.5	27690.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	18,285,000	100.0	18,284,912	98.5	100.0	18,284,912	98.5	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		計	18,286,000	100.0	18,561,812	100.0	101.5	18,561,812	100.0	101.5	100.0	0	−	0	−	−
	土地取得	財産収入	231,396,000	79.6	230,370,543	97.8	99.6	230,370,543	97.8	99.6	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	59,239,000	20.4	5,185,215	2.2	8.8	5,185,215	2.2	8.8	100.0	0	−	0	−	−
		計	290,635,000	100.0	235,555,758	100.0	81.0	235,555,758	100.0	81.0	100.0	0	−	0	−	−
	公設地方卸売市場	使用料及び手数料	3,426,000	36.8	3,349,241	35.1	97.8	3,349,241	35.1	97.8	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	2,931,000	31.4	2,930,732	30.8	100.0	2,930,732	30.8	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	2,961,000	31.8	3,253,153	34.1	109.9	3,253,153	34.1	109.9	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	1,000	0.0	0	−	−	0	−	−	−	0	−	0	−	−
		計	9,319,000	100.0	9,533,126	100.0	102.3	9,533,126	100.0	102.3	100.0	0	−	0	−	−

会計別		区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
特別会計	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	財産収入	9,392,000	95.3	9,155,000	95.2	97.5	9,155,000	95.2	97.5	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	1,000	0.0	0	−	−	0	−	−	−	0	−	0	−	−
		諸収入	462,000	4.7	462,000	4.8	100.0	462,000	4.8	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		計	9,855,000	100.0	9,617,000	100.0	97.6	9,617,000	100.0	97.6	100.0	0	−	0	−	−
	岩代簡易水道事業	分担金及び負担金	118,000	0.1	118,800	0.1	100.7	118,800	0.1	100.7	100.0	0	−	0	−	−
		使用料及び手数料	49,005,000	44.7	50,151,700	48.8	102.3	49,317,077	48.4	100.6	98.3	0	−	834,623	100.0	1.7
		財産収入	1,000	0.0	31,201	0.0	3,120.1	31,201	0.0	3,120.1	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	57,673,000	52.7	49,713,494	48.3	86.2	49,713,494	48.7	86.2	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	557,000	0.5	643,618	0.6	115.6	643,618	0.6	115.6	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	2,202,000	2.0	2,202,055	2.2	100.0	2,202,055	2.2	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		計	109,556,000	100.0	102,860,868	100.0	93.9	102,026,245	100.0	93.1	99.2	0	−	834,623	100.0	0.8
	東和簡易水道事業	分担金及び負担金	1,900,000	0.5	2,613,600	0.7	137.6	2,613,600	0.7	137.6	100.0	0	−	0	−	−
		使用料及び手数料	70,372,000	18.1	72,844,153	19.8	103.5	71,583,806	19.5	101.7	98.3	0	−	1,260,347	100.0	1.7
		国庫支出金	77,119,000	19.8	72,548,000	19.7	94.1	72,548,000	19.8	94.1	100.0	0	−	0	−	−
		財産収入	1,000	0.0	29,797	0.0	2,979.7	29,797	0.0	2,979.7	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	169,658,000	43.5	157,748,998	42.9	93.0	157,748,998	43.0	93.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	557,000	0.1	630,563	0.2	113.2	630,563	0.2	113.2	100.0	0	−	0	−	−
		市債	63,600,000	16.3	59,900,000	16.3	94.2	59,900,000	16.4	94.2	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	6,629,000	1.7	1,446,054	0.4	21.8	1,446,054	0.4	21.8	100.0	0	−	0	−	−
		計	389,836,000	100.0	367,761,165	100.0	94.3	366,500,818	100.0	94.0	99.7	0	−	1,260,347	100.0	0.3

会計別		区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
特別会計	安達下水道事業	分担金及び負担金	2,738,000	1.1	3,969,800	1.6	145.0	3,824,500	1.6	139.7	96.3	56,400	73.2	88,900	14.5	2.2
		使用料及び手数料	62,560,000	25.1	64,550,264	26.1	103.2	64,007,278	26.0	102.3	99.2	20,625	26.8	522,361	85.5	0.8
		繰入金	167,918,000	67.3	162,656,628	65.8	96.9	162,656,628	66.0	96.9	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	1,000	0.0	0	−	−	0	−	−	−	0	−	0	−	−
		市債	10,400,000	4.2	10,200,000	4.2	98.1	10,200,000	4.1	98.1	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	5,738,000	2.3	5,738,626	2.3	100.0	5,738,626	2.3	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		計	249,355,000	100.0	247,115,318	100.0	99.1	246,427,032	100.0	98.8	99.7	77,025	100.0	611,261	100.0	0.2
	岩代下水道事業	分担金及び負担金	144,000	0.2	1,310,100	1.6	909.8	476,900	0.6	331.2	36.4	811,200	100.0	22,000	14.8	1.7
		使用料及び手数料	12,983,000	15.7	13,171,497	16.4	101.5	13,044,552	16.4	100.5	99.0	0	−	126,945	85.2	1.0
		繰入金	69,605,000	84.0	65,713,761	81.8	94.4	65,713,761	82.8	94.4	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	1,000	0.0	33,801	0.1	3380.1	33,801	0.1	3380.1	100.0	0	−	0	−	−
		諸収入	96,000	0.1	96,410	0.1	100.4	96,410	0.1	100.4	100.0	0	−	0	−	−
		計	82,829,000	100.0	80,325,569	100.0	97.0	79,365,424	100.0	95.8	98.8	811,200	100.0	148,945	100.0	0.2
	茂原財産区	財産収入	337,000	22.9	330,180	23.8	98.0	330,180	23.8	98.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	900,000	61.2	700,000	50.6	77.8	700,000	50.6	77.8	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	234,000	15.9	353,963	25.6	151.3	353,963	25.6	151.3	100.0	0	−	0	−	−
		計	1,471,000	100.0	1,384,143	100.0	94.1	1,384,143	100.0	94.1	100.0	0	−	0	−	−
	田沢財産区	財産収入	6,000	2.2	5,200	1.9	86.7	5,200	1.9	86.7	100.0	0	−	0	−	−
		寄附金	200,000	75.5	200,000	72.2	100.0	200,000	72.2	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	59,000	22.3	71,766	25.9	121.6	71,766	25.9	121.6	100.0	0	−	0	−	−
		計	265,000	100.0	276,966	100.0	104.5	276,966	100.0	104.5	100.0	0	−	0	−	−

会計別		区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
特別会計	石平財産区	財産収入	54,000	2.5	53,212	2.4	98.5	53,212	2.4	98.5	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	1,996,000	91.8	1,996,000	91.4	100.0	1,996,000	91.4	100.0	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	123,000	5.7	135,459	6.2	110.1	135,459	6.2	110.1	100.0	0	−	0	−	−
		計	2,173,000	100.0	2,184,671	100.0	100.5	2,184,671	100.0	100.5	100.0	0	−	0	−	−
	針道財産区	財産収入	7,000	3.0	5,984	2.5	85.5	5,984	2.5	85.5	100.0	0	−	0	−	−
		繰入金	123,000	53.3	120,000	50.8	97.6	120,000	50.8	97.6	100.0	0	−	0	−	−
		繰越金	101,000	43.7	110,534	46.7	109.4	110,534	46.7	109.4	100.0	0	−	0	−	−
		計	231,000	100.0	236,518	100.0	102.4	236,518	100.0	102.4	100.0	0	−	0	−	−
	特別会計合計		14,020,125,280		14,452,852,628			13,903,436,952				35,311,802		514,103,874		3.6
合計			53,662,651,543		48,190,559,659			46,795,638,236				79,377,527		1,315,543,896		2.7

別 表 3

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 別 比 較 表

（単位 円）

会計別		区　分	収入済額		前年対比	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
一般会計		市税	6,397,422,270	6,248,226,830	149,195,440	2.4
		地方譲与税	441,024,000	440,693,000	331,000	0.1
		利子割交付金	8,320,000	9,162,000	△ 842,000	△ 9.2
		配当割交付金	14,891,000	19,575,000	△ 4,684,000	△ 23.9
		株式等譲渡所得割交付金	11,674,000	18,505,000	△ 6,831,000	△ 36.9
		地方消費税交付金	1,066,669,000	1,011,648,000	55,021,000	5.4
		ゴルフ場利用税交付金	7,035,350	7,245,875	△ 210,525	△ 2.9
		自動車取得税交付金	98,328,000	104,838,000	△ 6,510,000	△ 6.2
		地方特例交付金	26,565,000	19,969,000	6,596,000	33.0
		地方交付税	9,032,658,000	9,418,578,000	△ 385,920,000	△ 4.1
		交通安全対策特別交付金	6,958,000	8,097,000	△ 1,139,000	△ 14.1
		分担金及び負担金	167,425,426	171,957,815	△ 4,532,389	△ 2.6
		使用料及び手数料	370,812,873	382,005,531	△ 11,192,658	△ 2.9
		国庫支出金	3,029,370,858	3,321,161,779	△ 291,790,921	△ 8.8
		県支出金	5,469,151,053	14,862,889,063	△ 9,393,738,010	△ 63.2
		財産収入	67,715,036	67,846,414	△ 131,378	△ 0.2
		寄附金	34,862,750	46,564,530	△ 11,701,780	△ 25.1
		繰入金	1,340,451,376	812,123,745	528,327,631	65.1
		繰越金	1,487,308,431	2,142,311,591	△ 655,003,160	△ 30.6
		諸収入	977,096,861	1,009,656,492	△ 32,559,631	△ 3.2
		市債	2,836,462,000	2,807,780,000	28,682,000	1.0
		計	32,892,201,284	42,930,834,665	△ 10,038,633,381	△ 23.4
特別会計	国民健康保険事業勘定	国民健康保険税	1,179,682,939	1,314,277,946	△ 134,595,007	△ 10.2
		国庫支出金	3,804,000	1,569,673,740	△ 1,565,869,740	△ 99.8
		療養給付費交付金	0	136,205,842	△ 136,205,842	皆減
		前期高齢者交付金	0	1,458,023,283	△ 1,458,023,283	皆減
		県支出金	3,843,063,326	329,134,051	3,513,929,275	1,067.6
		共同事業交付金	0	1,472,116,727	△ 1,472,116,727	皆減
		財産収入	310,068	135,669	174,399	128.5
		繰入金	450,445,866	674,029,175	△ 223,583,309	△ 33.2
		繰越金	458,250,327	314,795,740	143,454,587	45.6
		諸収入	20,704,210	18,692,388	2,011,822	10.8
		計	5,956,260,736	7,287,084,561	△ 1,330,823,825	△ 18.3

（単位 円）

会計別		区分	収入済額		前年対比	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
特別会計	国民健康保険（直営診療施設勘定）	診療収入	64,611,381	72,712,487	△ 8,101,106	△ 11.1
		使用料及び手数料	278,468	429,868	△ 151,400	△ 35.2
		繰入金	34,241,000	31,441,000	2,800,000	8.9
		繰越金	426,434	460,129	△ 33,695	△ 7.3
		諸収入	179,230	481,220	△ 301,990	△ 62.8
		計	99,736,513	105,524,704	△ 5,788,191	△ 5.5
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	428,512,300	408,919,900	19,592,400	4.8
		使用料及び手数料	0	0	0	－
		繰入金	173,718,690	173,928,110	△ 209,420	△ 0.1
		諸収入	13,989,924	13,606,491	383,433	2.8
		繰越金	1,126,489	1,480,100	△ 353,611	△ 23.9
		計	617,347,403	597,934,601	19,412,802	3.2
	介護保険（保険事業勘定）	保険料	1,325,323,676	1,113,607,220	211,716,456	19.0
		分担金及び負担金	4,917,880	4,605,404	312,476	6.8
		国庫支出金	1,392,995,561	1,326,630,812	66,364,749	5.0
		支払基金交付金	1,460,340,304	1,455,112,114	5,228,190	0.4
		県支出金	879,977,391	861,264,117	18,713,274	2.2
		財産収入	85,548	101,520	△ 15,972	△ 15.7
		繰入金	852,664,473	817,260,631	35,403,842	4.3
		繰越金	236,503,002	268,828,133	△ 32,325,131	△ 12.0
		諸収入	5,614,952	4,650,992	963,960	20.7
		計	6,158,422,787	5,852,060,943	306,361,844	5.2
	介護保険（サービス事業勘定）	サービス収入	276,900	4,302,600	△ 4,025,700	△ 93.6
		繰越金	18,284,912	21,838,301	△ 3,553,389	△ 16.3
		諸収入	0	8,600	△ 8,600	皆減
		計	18,561,812	26,149,501	△ 7,587,689	△ 29.0
	土地取得	財産収入	230,370,543	621,621	229,748,922	36,959.6
		繰入金	5,185,215	70,461,565	△ 65,276,350	△ 92.6
		計	235,555,758	71,083,186	164,472,572	231.4
	公設地方卸売市場	使用料及び手数料	3,349,241	3,414,411	△ 65,170	△ 1.9
		繰越金	2,930,732	3,185,811	△ 255,079	△ 8.0
		諸収入	3,253,153	3,116,682	136,471	4.4
		繰入金	0	2,916,000	△ 2,916,000	△ 100.0
		計	9,533,126	12,632,904	△ 3,099,778	△ 24.5

（単位　円）

会計別		区　分	収入済額		前年対比	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
特別会計	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	財産収入	9,155,000	5,259,000	3,896,000	74.1
		繰入金	0	0	0	－
		諸収入	462,000	231,000	231,000	100.0
		計	9,617,000	5,490,000	4,127,000	75.2
	岩代簡易水道事業	分担金及び負担金	118,800	518,400	△ 399,600	△ 77.1
		使用料及び手数料	49,317,077	49,592,750	△ 275,673	△ 0.6
		財産収入	31,201	6,793	24,408	359.3
		繰入金	49,713,494	51,871,670	△ 2,158,176	△ 4.2
		繰越金	643,618	100,801	542,817	538.5
		市債	0	65,900,000	△ 65,900,000	皆減
		諸収入	2,202,055	2,595,044	△ 392,989	△ 15.1
		計	102,026,245	170,585,458	△ 68,559,213	△ 40.2
	東和簡易水道事業	分担金及び負担金	2,613,600	2,138,400	475,200	22.2
		使用料及び手数料	71,583,806	71,677,753	△ 93,947	△ 0.1
		国庫支出金	72,548,000	58,863,000	13,685,000	23.2
		財産収入	29,797	69,087	△ 39,290	△ 56.9
		繰入金	157,748,998	128,461,604	29,287,394	22.8
		繰越金	630,563	123,822	506,741	409.2
		市債	59,900,000	57,700,000	2,200,000	3.8
		諸収入	1,446,054	3,939,787	△ 2,493,733	△ 63.3
		計	366,500,818	322,973,453	43,527,365	13.5
	安達下水道事業	分担金及び負担金	3,824,500	5,423,300	△ 1,598,800	△ 29.5
		使用料及び手数料	64,007,278	60,974,752	3,032,526	5.0
		国庫支出金	0	7,500,000	△ 7,500,000	△ 100.0
		県支出金	0	0	0	－
		繰入金	162,656,628	158,681,828	3,974,800	2.5
		繰越金	0	0	0	－
		市債	10,200,000	48,300,000	△ 38,100,000	△ 78.9
		諸収入	5,738,626	6,129,190	△ 390,564	△ 6.4
		計	246,427,032	287,009,070	△ 40,582,038	△ 14.1

（単位　円）

会計別		区　分	収入済額		前年対比	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)
特別会計	岩代下水道事業	分担金及び負担金	476,900	515,900	△ 39,000	△ 7.6
		使用料及び手数料	13,044,552	12,875,983	168,569	1.3
		繰入金	65,713,761	17,668,269	48,045,492	271.9
		繰越金	33,801	42,543,327	△ 42,509,526	△ 99.9
		諸収入	96,410	21,537,360	△ 21,440,950	△ 99.6
		計	79,365,424	95,140,839	△ 15,775,415	△ 16.6
	茂原財産区	財産収入	330,180	362,565	△ 32,385	△ 8.9
		繰入金	700,000	6,000,000	△ 5,300,000	△ 88.3
		繰越金	353,963	183,810	170,153	92.6
		諸収入	0	6,756	△ 6,756	皆減
		計	1,384,143	6,553,131	△ 5,168,988	△ 78.9
	田沢財産区	財産収入	5,200	8,450	△ 3,250	△ 38.5
		寄附金	200,000	200,000	0	0.0
		繰越金	71,766	66,152	5,614	8.5
		計	276,966	274,602	2,364	0.9
	石平財産区	財産収入	53,212	90,833	△ 37,621	△ 41.4
		繰入金	1,996,000	1,927,000	69,000	3.6
		繰越金	135,459	155,550	△ 20,091	△ 12.9
		計	2,184,671	2,173,383	11,288	0.5
	針道財産区	財産収入	5,984	1,656,105	△ 1,650,121	△ 99.6
		繰入金	120,000	240,000	△ 120,000	△ 50.0
		繰越金	110,534	10,916	99,618	912.6
		計	236,518	1,907,021	△ 1,670,503	△ 87.6
	特別会計合計		13,903,436,952	14,844,577,357	△ 941,140,405	△ 6.3
合　計			46,795,638,236	57,775,412,022	△ 10,979,773,786	△ 19.0

別 表 4

一 般 会 計 財 源 別 比 較 表

（単位 円）

財源区分		決算額		構成比（%）	
		30年度	29年度	30年度	29年度
自主財源	市税	6,397,422,270	6,248,226,830	19.5	14.5
	分担金及び負担金	167,425,426	171,957,815	0.5	0.4
	使用料及び手数料	370,812,873	382,005,531	1.1	0.9
	財産収入	67,715,036	67,846,414	0.2	0.2
	寄附金	34,862,750	46,564,530	0.1	0.1
	繰入金	1,340,451,376	812,123,745	4.1	1.9
	繰越金	1,487,308,431	2,142,311,591	4.5	5.0
	諸収入	977,096,861	1,009,656,492	3.0	2.3
	小計	10,843,095,023	10,880,692,948	33.0	25.3
依存財源	地方譲与税	441,024,000	440,693,000	1.3	1.0
	利子割交付金	8,320,000	9,162,000	0.0	0.0
	配当割交付金	14,891,000	19,575,000	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,674,000	18,505,000	0.0	0.1
	地方消費税交付金	1,066,669,000	1,011,648,000	3.3	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	7,035,350	7,245,875	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	98,328,000	104,838,000	0.3	0.3
	地方特例交付金	26,565,000	19,969,000	0.1	0.1
	地方交付税	9,032,658,000	9,418,578,000	27.5	21.9
	交通安全対策特別交付金	6,958,000	8,097,000	0.0	0.0
	国庫支出金	3,029,370,858	3,321,161,779	9.2	7.7
	県支出金	5,469,151,053	14,862,889,063	16.6	34.6
	市債	2,836,462,000	2,807,780,000	8.6	6.5
	小計	22,049,106,261	32,050,141,717	67.0	74.7
合計		32,892,201,284	42,930,834,665	100.0	100.0

別 表 5

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

（単位 円）

会計別		区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
			予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)		
一般会計		議会費	249,256,000	0.6	243,536,586	97.7	0	5,719,414
		総務費	4,003,779,087	10.1	3,644,881,662	91.0	43,818,000	315,079,425
		民生費	8,077,849,988	20.4	7,583,139,841	93.9	149,462,000	345,248,147
		衛生費	10,127,123,275	25.5	5,783,479,254	57.1	2,390,220,000	1,953,424,021
		労働費	8,191,000	0.0	7,740,418	94.5	0	450,582
		農林水産業費	1,972,580,665	5.1	1,429,939,117	72.5	142,691,360	399,950,188
		商工費	1,604,717,360	4.0	1,369,188,283	85.3	5,078,000	230,451,077
		土木費	4,845,091,327	12.2	3,552,222,107	73.3	776,649,072	516,220,148
		消防費	1,585,659,520	4.0	1,545,823,925	97.5	0	39,835,595
		教育費	3,404,455,640	8.6	2,829,450,388	83.1	281,261,720	293,743,532
		災害復旧費	294,681,480	0.7	151,285,749	51.3	0	143,395,731
		公債費	3,112,549,000	7.9	3,091,710,733	99.3	0	20,838,267
		諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000
		予備費	356,590,921	0.9	0	0.0	0	356,590,921
		計	39,642,526,263	100.0	31,232,398,063	78.8	3,789,180,152	4,620,948,048
特別会計	国民健康保険事業（勘定）	総務費	113,645,000	1.9	107,538,110	94.6	0	6,106,890
		保険給付費	3,695,453,000	61.8	3,676,894,264	99.5	0	18,558,736
		国民健康保険事業費納付金	1,547,300,000	25.9	1,547,297,134	100.0	0	2,866
		保健事業費	86,489,000	1.4	71,743,743	83.0	0	14,745,257
		基金積立金	291,632,000	4.8	291,314,068	99.9	0	317,932
		諸支出金	112,348,200	1.9	111,670,699	99.4	0	677,501
		予備費	130,986,800	2.2	0	0.0	0	130,986,800
		計	5,977,854,000	100.0	5,806,458,018	97.1	0	171,395,982

会計別		区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
			予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)		
特別会計	国民健康保険（直営診療施設勘定）	総務費	63,953,000	56.8	62,989,498	98.5	0	963,502
		医業費	47,793,000	42.4	36,261,751	75.9	0	11,531,249
		予備費	926,000	0.8	0	0.0	0	926,000
		計	112,672,000	100.0	99,251,249	88.1	0	13,420,751
	後期高齢者医療	総務費	16,449,000	2.6	13,332,182	81.1	0	3,116,818
		後期高齢者医療広域連合納付金	591,782,000	93.8	581,908,882	98.3	0	9,873,118
		保健事業費	20,305,000	3.2	19,335,570	95.2	0	969,430
		諸支出金	1,469,000	0.2	771,900	52.5	0	697,100
		予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0	1,000,000
		計	631,005,000	100.0	615,348,534	97.5	0	15,656,466
	介護保険（保険事業勘定）	総務費	165,238,280	2.7	155,845,585	94.3	0	9,392,695
		保険給付費	5,472,944,000	89.2	5,333,139,401	97.4	0	139,804,599
		地域支援事業費	203,231,000	3.3	189,979,419	93.5	0	13,251,581
		基金積立金	41,181,000	0.7	41,128,548	99.9	0	52,452
		諸支出金	133,591,861	2.2	133,572,571	100.0	0	19,290
		予備費	118,597,139	1.9	0	0.0	0	118,597,139
		計	6,134,783,280	100.0	5,853,665,524	95.4	0	281,117,756
	介護保険（介護サービス事業勘定）	総務費	18,286,000	100.0	18,136,755	99.2	0	149,245
		予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
		計	18,286,000	100.0	18,136,755	99.2	0	149,245
	土地取得	土地開発基金費	289,635,000	99.7	235,555,758	81.3	0	54,079,242
		予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0	1,000,000
		計	290,635,000	100.0	235,555,758	81.0	0	55,079,242
	卸売市場公設地方	総務費	5,840,000	62.7	5,730,911	98.1	0	109,089
		予備費	3,479,000	37.3	0	0.0	0	3,479,000
		計	9,319,000	100.0	5,730,911	61.5	0	3,588,089

会計別		区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
			予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)		
特別会計	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	事業費	9,755,000	99.0	9,617,000	98.6	0	138,000
		予備費	100,000	1.0	0	0.0	0	100,000
		計	9,855,000	100.0	9,617,000	97.6	0	238,000
	岩代簡易水道事業	総務費	13,655,000	12.5	13,051,158	95.6	0	603,842
		事業費	37,507,000	34.2	32,463,604	86.6	0	5,043,396
		公債費	56,394,000	51.5	56,392,784	100.0	0	1,216
		予備費	2,000,000	1.8	0	0.0	0	2,000,000
		計	109,556,000	100.0	101,907,546	93.0	0	7,648,454
	東和簡易水道事業	総務費	14,590,603	3.7	13,702,963	93.9	0	887,640
		事業費	287,867,000	73.9	259,542,003	90.2	12,980,000	15,344,997
		公債費	85,408,000	21.9	85,406,950	100.0	0	1,050
		予備費	1,970,397	0.5	0	0.0	0	1,970,397
		計	389,836,000	100.0	358,651,916	92.0	12,980,000	18,204,084
	安達下水道事業	総務費	14,474,000	5.8	13,263,391	91.6	0	1,210,609
		事業費	89,388,000	35.9	88,671,536	99.2	0	716,464
		公債費	144,493,000	57.9	144,492,105	100.0	0	895
		予備費	1,000,000	0.4	0	0.0	0	1,000,000
		計	249,355,000	100.0	246,427,032	98.8	0	2,927,968
	岩代下水道事業	総務費	11,719,000	14.2	10,840,558	92.5	0	878,442
		事業費	33,378,000	40.3	31,768,792	95.2	0	1,609,208
		公債費	36,732,000	44.3	36,731,776	100.0	0	224
		予備費	1,000,000	1.2	0	0.0	0	1,000,000
		計	82,829,000	100.0	79,341,126	95.8	0	3,487,874
	茂原財産区	委員会費	288,000	19.6	272,050	94.5	0	15,950
		総務費	945,000	64.2	838,015	88.7	0	106,985
		予備費	238,000	16.2	0	0.0	0	238,000
		計	1,471,000	100.0	1,110,065	75.5	0	360,935

会計別		区　　分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
			予算現額	構成比(%)	金　額	執行率(%)		
特別会計	田沢財産区	委員会費	159,000	60.0	159,000	100.0	0	0
		総務費	56,000	21.1	47,044	84.0	0	8,956
		予備費	50,000	18.9	0	0.0	0	50,000
		計	265,000	100.0	206,044	77.8	0	58,956
	石平財産区	委員会費	237,000	10.9	129,700	54.7	0	107,300
		総務費	1,886,000	86.8	1,880,849	99.7	0	5,151
		予備費	50,000	2.3	0	0.0	0	50,000
		計	2,173,000	100.0	2,010,549	92.5	0	162,451
	針道財産区	委員会費	160,000	69.3	60,500	37.8	0	99,500
		総務費	41,000	17.7	22,649	55.2	0	18,351
		予備費	30,000	13.0	0	0.0	0	30,000
		計	231,000	100.0	83,149	36.0	0	147,851
	特別会計合計		14,020,125,280		13,433,501,176	95.8	12,980,000	573,644,104
合　　計			53,662,651,543		44,665,899,239	83.2	3,802,160,152	5,194,592,152

別 表 6

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

（単位 円）

会計別		区分	支出済額				構成比(%)	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)	30年度	29年度
一般会計		議会費	243,536,586	255,558,631	△ 12,022,045	△ 4.7	0.8	0.6
		総務費	3,644,881,662	4,260,539,786	△ 615,658,124	△ 14.5	11.7	10.3
		民生費	7,583,139,841	8,324,280,846	△ 741,141,005	△ 8.9	24.3	20.1
		衛生費	5,783,479,254	10,871,930,370	△ 5,088,451,116	△ 46.8	18.5	26.2
		労働費	7,740,418	8,286,777	△ 546,359	△ 6.6	0.0	0.0
		農林水産業費	1,429,939,117	3,407,954,713	△ 1,978,015,596	△ 58.0	4.6	8.2
		商工費	1,369,188,283	2,048,527,484	△ 679,339,201	△ 33.2	4.4	4.9
		土木費	3,552,222,107	3,190,270,973	361,951,134	11.3	11.4	7.7
		消防費	1,545,823,925	1,310,620,002	235,203,923	17.9	4.9	3.2
		教育費	2,829,450,388	3,045,463,282	△ 216,012,894	△ 7.1	9.0	7.4
		災害復旧費	151,285,749	1,692,345,204	△ 1,541,059,455	△ 91.1	0.5	4.1
		公債費	3,091,710,733	3,027,748,166	63,962,567	2.1	9.9	7.3
		諸支出金	0	0	0	−	−	−
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	31,232,398,063	41,443,526,234	△ 10,211,128,171	△ 24.6	100.0	100.0
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	総務費	107,538,110	130,348,918	△ 22,810,808	△ 17.5	1.9	1.9
		保険給付費	3,676,894,264	3,801,200,938	△ 124,306,674	△ 3.3	63.3	55.7
		後期高齢者支援金	0	715,750,738	△ 715,750,738	皆減	0.0	10.5
		前期高齢者納付金	0	2,679,408	△ 2,679,408	皆減	0.0	0.0
		老人保健拠出金	0	16,515	△ 16,515	皆減	0.0	0.0
		介護納付金	0	349,512,760	△ 349,512,760	皆減	0.0	5.1
		共同事業拠出金	0	1,512,589,481	△ 1,512,589,481	皆減	0.0	22.2
		国民健康保険事業費納付金	1,547,297,134	0	1,547,297,134	皆増	26.7	0.0
		保健事業費	71,743,743	58,853,698	12,890,045	21.9	1.2	0.9
		基金積立金	291,314,068	200,135,669	91,178,399	45.6	5.0	2.9
		諸支出金	111,670,699	57,746,109	53,924,590	93.4	1.9	0.8
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	5,806,458,018	6,828,834,234	△ 1,022,376,216	△ 15.0	100.0	100.0
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	総務費	62,989,498	63,133,621	△ 144,123	△ 0.2	63.5	60.1
		医業費	36,261,751	41,964,649	△ 5,702,898	△ 13.6	36.5	39.9
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	99,251,249	105,098,270	△ 5,847,021	△ 5.6	100.0	100.0

会計別		区分	支出済額				構成比(%)	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)	30年度	29年度
特別会計	後期高齢者医療	総務費	13,332,182	14,617,550	△ 1,285,368	△ 8.8	2.2	2.4
		後期高齢者医療広域連合納付金	581,908,882	561,941,247	19,967,635	3.6	94.6	94.2
		保健事業費	19,335,570	17,968,015	1,367,555	7.6	3.1	3.0
		諸支出金	771,900	2,281,300	△ 1,509,400	△ 66.2	0.1	0.4
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	615,348,534	596,808,112	18,540,422	3.1	100.0	100.0
	介護保険（保険事業勘定）	総務費	155,845,585	140,850,299	14,995,286	10.6	2.7	2.5
		保険給付費	5,333,139,401	5,128,584,113	204,555,288	4.0	91.1	91.3
		地域支援事業費	189,979,419	181,833,362	8,146,057	4.5	3.2	3.3
		基金積立金	41,128,548	101,520	41,027,028	40,412.8	0.7	0.0
		諸支出金	133,572,571	164,188,647	△ 30,616,076	△ 18.6	2.3	2.9
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	5,853,665,524	5,615,557,941	238,107,583	4.2	100.0	100.0
	介護保険（サービス事業勘定）	総務費	18,136,755	7,864,589	10,272,166	130.6	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	18,136,755	7,864,589	10,272,166	130.6	100.0	100.0
	土地取得	土地開発基金費	235,555,758	71,083,186	164,472,572	231.4	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	235,555,758	71,083,186	164,472,572	231.4	100.0	100.0
	公設地方卸売市場	総務費	5,730,911	9,702,172	△ 3,971,261	△ 40.9	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	5,730,911	9,702,172	△ 3,971,261	△ 40.9	100.0	100.0
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	事業費	9,617,000	5,490,000	4,127,000	75.2	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	9,617,000	5,490,000	4,127,000	75.2	100.0	100.0
	岩代簡易水道事業	総務費	13,051,158	11,534,211	1,516,947	13.2	12.8	6.8
		事業費	32,463,604	100,006,779	△ 67,543,175	△ 67.5	31.9	58.8
		公債費	56,392,784	58,400,850	△ 2,008,066	△ 3.4	55.3	34.4
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	101,907,546	169,941,840	△ 68,034,294	△ 40.0	100.0	100.0

会計別		区分	支出済額				構成比(%)	
			30年度	29年度	比較増減	増減率(%)	30年度	29年度
特別会計	東和簡易水道事業	総務費	13,702,963	13,406,449	296,514	2.2	3.8	4.2
		事業費	259,542,003	224,767,387	34,774,616	15.5	72.4	69.7
		公債費	85,406,950	84,169,054	1,237,896	1.5	23.8	26.1
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	358,651,916	322,342,890	36,309,026	11.3	100.0	100.0
	安達下水道事業	総務費	13,263,391	16,636,095	△ 3,372,704	△ 20.3	5.4	5.8
		事業費	88,671,536	126,166,683	△ 37,495,147	△ 29.7	36.0	44.0
		公債費	144,492,105	144,206,292	285,813	0.2	58.6	50.2
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	246,427,032	287,009,070	△ 40,582,038	△ 14.1	100.0	100.0
	岩代下水道事業	総務費	10,840,558	10,244,899	595,659	5.8	13.7	10.8
		事業費	31,768,792	48,130,363	△ 16,361,571	△ 34.0	40.0	50.6
		公債費	36,731,776	36,731,776	0	0.0	46.3	38.6
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	79,341,126	95,107,038	△ 15,765,912	△ 16.6	100.0	100.0
	茂原財産区	委員会費	272,050	285,800	△ 13,750	△ 4.8	24.5	4.6
		総務費	838,015	5,913,368	△ 5,075,353	△ 85.8	75.5	95.4
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	1,110,065	6,199,168	△ 5,089,103	△ 82.1	100.0	100.0
	田沢財産区	委員会費	159,000	157,900	1,100	0.7	77.2	77.8
		総務費	47,044	44,936	2,108	4.7	22.8	22.2
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	206,044	202,836	3,208	1.6	100.0	100.0
	石平財産区	委員会費	129,700	158,000	△ 28,300	△ 17.9	6.5	7.8
		総務費	1,880,849	1,879,924	925	0.0	93.5	92.2
		予備費	0	0	0	−	−	−
		計	2,010,549	2,037,924	△ 27,375	△ 1.3	100.0	100.0

会計別		区　　分	支　出　済　額				構成比（%）	
			30年度	29年度	比較増減	増減率（%）	30年度	29年度
特別会計	針道財産区	委　員　会　費	60,500	114,000	△ 53,500	△ 46.9	72.8	6.3
		総　　務　　費	22,649	1,682,487	△ 1,659,838	△ 98.7	27.2	93.7
		予　　備　　費	0	0	0	−	−	−
		計	83,149	1,796,487	△ 1,713,338	△ 95.4	100.0	100.0
	特別会計合計		13,433,501,176	14,125,075,757	△ 691,574,581	△ 4.9		
合　　計			44,665,899,239	55,568,601,991	△ 10,902,702,752	△ 19.6		

別 表 7

一般会計性質別歳出決算比較表

（単位 千円）

区分		決算額				構成比率(%)	
		30年度	29年度	比較増減	前年比(%)	30年度	29年度
義務的経費	人件費	4,123,499	4,119,134	4,365	100.1	13.2	9.9
	扶助費	3,004,637	2,766,795	237,842	108.6	9.6	6.7
	公債費	3,106,646	3,027,748	78,898	102.6	10.0	7.3
	小計	10,234,782	9,913,677	321,105	103.2	32.8	23.9
投資的経費	普通建設事業費	7,323,674	6,401,517	922,157	114.4	23.4	15.5
	災害復旧事業費	151,286	1,692,345	△ 1,541,059	8.9	0.5	4.1
	失業対策事業費	0	0	0	−	−	−
	小計	7,474,960	8,093,862	△ 618,902	92.4	23.9	19.6
その他の経費	物件費	4,775,769	13,604,104	△ 8,828,335	35.1	15.3	32.8
	補助費等	4,075,342	5,205,044	△ 1,129,702	78.3	13.0	12.6
	維持補修費	321,322	290,481	30,841	110.6	1.0	0.7
	積立金	662,804	1,092,233	△ 429,429	60.7	2.1	2.6
	繰出金	2,951,177	2,503,804	447,373	117.9	9.5	6.0
	投資及び出資金	18,100	21,200	△ 3,100	85.4	0.1	0.1
	貸付金	718,142	719,121	△ 979	99.9	2.3	1.7
	小計	13,522,656	23,435,987	△ 9,913,331	57.7	43.3	56.5
合計		31,232,398	41,443,526	△ 10,211,128	75.4	100.0	100.0

別表 8

会 計 別 節 別 歳 出 集 計 表

（単位 円）

節別	一般会計		特別会計（財産区は除く）						
	金額	構成比	国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険（直営診療施設勘定）	後期高齢者医療	介護保険（保険事業勘定）	介護保険（介護サービス事業勘定）	土地取得	公設地方卸売市場
1 報酬	302,291,303	1.0	97,200			11,197,000			
2 給料	1,766,579,553	5.7	36,830,100	21,043,416	2,301,300	43,433,676	3,864,300		
3 職員手当等	1,017,910,232	3.3	22,153,809	23,894,505	897,047	24,396,126	2,259,542		
4 共済費	691,337,005	2.2	11,073,295	6,794,985	592,815	14,046,786	1,162,396		
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	495,934,079	1.6		1,760,097		8,930,995			
8 報償費	137,212,197	0.4		46,900		2,689,720			
9 旅費	15,356,176	0.0		3,760		372,701			
10 交際費	2,259,516	0.0							
11 需用費	1,615,876,605	5.2	1,315,560	35,485,592	387,289	3,499,184			3,934,166
12 役務費	196,983,992	0.6	18,541,215	734,433	4,616,153	20,437,981			400,503
13 委託料	6,047,651,592	19.4	73,401,982	2,912,050	18,706,008	137,389,673	0		1,196,242
14 使用料及び賃借料	608,149,679	1.9	517,475	210,688	393,002	2,465,839			
15 工事請負費	2,435,334,840	7.8							
16 原材料費	23,018,441	0.1							
17 公有財産購入費	274,122,683	0.9						5,185,215	
18 備品購入費	277,880,467	0.9	3,888	1,009,260		213,904			
19 負担金補助及び交付金	5,471,420,448	17.5	5,230,586,501	5,330,963	586,193,420	5,407,275,075	896,517		200,000
20 扶助費	2,843,723,806	9.1							
21 貸付金	718,142,000	2.3							
22 補償補填及び賠償金	96,121,954	0.3							
23 償還金利子及び割引料	3,163,668,074	10.1	95,111,792		771,900	133,572,571			
24 投資及び出資金	18,100,000	0.1							
25 積立金	662,805,375	2.1	291,314,068			41,128,548			
26 寄附金		－							
27 公課費	2,929,200	0.0		24,600					
28 繰出金	2,347,588,846	7.5	25,511,133		489,600	2,615,745	9,954,000	230,370,543	
（予備費）	0	－	0	0	0	0	0	0	0
計	31,232,398,063	100.0	5,806,458,018	99,251,249	615,348,534	5,853,665,524	18,136,755	235,555,758	5,730,911

節別	特別会計（財産区は除く）						
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	安達下水道事業	岩代下水道事業	特別会計合計	特会構成比
1 報酬						11,294,200	0.1
2 給料		4,425,900	3,631,500	2,379,900	3,991,800	121,901,892	0.9
3 職員手当等		2,801,316	2,631,850	1,270,058	2,649,583	82,953,836	0.6
4 共済費		1,339,450	1,077,010	694,767	1,209,394	37,990,898	0.3
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 賃金						10,691,092	0.1
8 報償費	100,000					2,836,620	0.0
9 旅費						376,461	0.0
10 交際費						0	0.0
11 需用費	1,000	17,511,013	13,348,487	6,954,669	12,375,396	94,812,356	0.7
12 役務費	251,400	4,872,682	3,251,652	988,703	605,833	54,700,555	0.4
13 委託料	286,200	7,726,132	23,850,552	6,024,430	18,823,660	290,316,929	2.2
14 使用料及び賃借料		232,800	808,093	1,019,899	379,332	6,027,128	0.0
15 工事請負費		2,451,600	180,522,000	4,839,480	497,880	188,310,960	1.4
16 原材料費		0	37,637,387	80,946	50,662	37,768,995	0.3
17 公有財産購入費						5,185,215	0.0
18 備品購入費		183,902	954,385			2,365,339	0.0
19 負担金補助及び交付金		3,969,967	5,519,750	77,115,275	1,739,810	11,318,827,278	84.3
20 扶助費						0	0.0
21 貸付金						0	0.0
22 補償補填及び賠償金						0	0.0
23 償還金利子及び割引料		56,392,784	85,406,950	144,492,105	36,731,776	552,479,878	4.1
24 投資及び出資金						0	0.0
25 積立金						332,442,616	2.5
26 寄附金						0	0.0
27 公課費			12,300	566,800	286,000	889,700	0.0
28 繰出金	8,978,400					277,919,421	2.1
（予備費）	0	0	0	0	0	0	0.0
計	9,617,000	101,907,546	358,651,916	246,427,032	79,341,126	13,430,091,369	100.0